

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第28期) 至 平成19年3月31日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(941333)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) ライツプランの内容	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5) 所有者別状況	27
(6) 大株主の状況	28
(7) 議決権の状況	29
(8) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	41
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
(1) 連結財務諸表	45
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	128
(3) その他	131
第6 提出会社の株式事務の概要	132
第7 提出会社の参考情報	133
1. 提出会社の親会社等の情報	133
2. その他の参考情報	133
第二部 提出会社の保証会社等の情報	134
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第28期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
【会社名】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
【英訳名】	ITOCHU Techno-Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 陽一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理室長 谷 隆博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理室長 谷 隆博
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜三丁目17番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社（旧伊藤忠テクノサイエンス(株)）は、平成18年10月1日付で(株)CRCソリューションズと合併し、会社名を「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」、英訳名を「ITOCHU Techno-Solutions Corporation」に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	273,200	266,170	226,795	239,021	294,374
経常利益 (百万円)	16,401	17,386	18,129	20,534	25,902
当期純利益 (百万円)	7,783	9,822	10,872	11,517	14,045
純資産額 (百万円)	102,049	104,004	105,335	115,651	140,491
総資産額 (百万円)	178,024	168,826	160,845	178,079	214,896
1株当たり純資産額 (円)	1,658.37	1,733.47	1,819.34	2,007.88	2,093.52
1株当たり当期純利益 (円)	124.95	160.26	182.88	197.87	225.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	182.75	197.76	225.70
自己資本比率 (%)	57.3	61.6	65.5	64.9	65.1
自己資本利益率 (%)	7.8	9.5	10.4	10.4	11.0
株価収益率 (倍)	17.45	29.14	18.97	23.45	25.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,394	21,588	14,194	7,918	24,281
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△529	176	△4,857	△1,768	△15,710
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,496	△6,540	△10,151	△3,343	△3,873
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	38,285	53,461	52,637	55,489	67,083
従業員数 (人)	3,368	3,310	3,095	3,343	5,985
[外、平均臨時雇用者数]	[1,934]	[1,790]	[1,836]	[2,226]	[3,108]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第25期以前については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 当社（旧伊藤忠テクノサイエンス㈱）は、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したため、第28期の各数値には同社グループの合併日以降の業績等が含まれております。

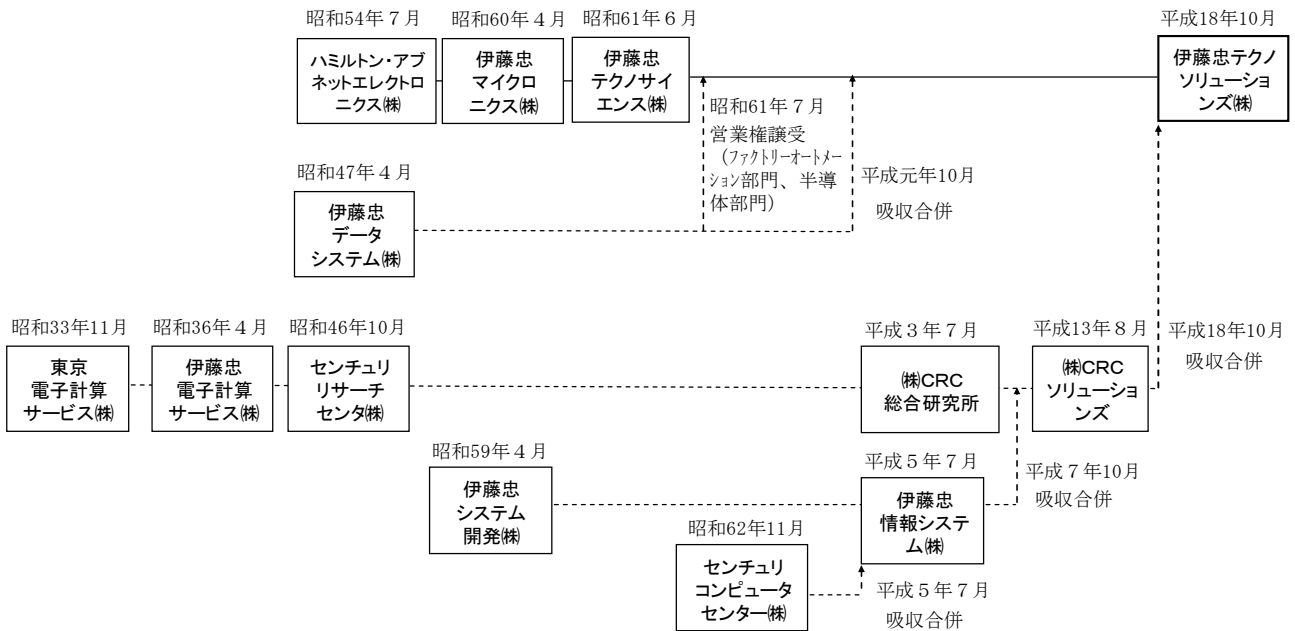
(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	239,919	245,667	213,890	228,519	275,653
経常利益 (百万円)	11,105	12,074	12,219	15,688	18,916
当期純利益 (百万円)	7,017	8,514	8,652	10,438	11,269
資本金 (百万円)	21,763	21,763	21,763	21,763	21,763
発行済株式総数 (千株)	61,500	61,500	61,500	61,500	68,300
純資産額 (百万円)	91,283	94,027	93,179	102,377	119,393
総資産額 (百万円)	154,220	156,565	150,928	167,153	198,785
1株当たり純資産額 (円)	1,483.23	1,567.49	1,609.79	1,778.24	1,786.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	26.00 (13.00)	30.00 (15.00)	60.00 (25.00)	70.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	113.04	139.15	145.81	180.20	181.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	145.71	180.10	181.09
自己資本比率 (%)	59.2	60.1	61.7	61.2	60.1
自己資本利益率 (%)	7.8	9.2	9.2	10.7	10.2
株価収益率 (倍)	19.29	33.56	23.80	25.75	31.17
配当性向 (%)	17.7	18.7	20.6	33.3	38.6
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,583 [860]	1,992 [942]	1,870 [953]	1,989 [1,333]	3,271 [1,617]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第25期以前については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 純資産額の算定にあたり、第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス㈱)は、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したため、第28期の各数値には同社の合併日以降の業績等が含まれております。

2 【沿革】



当社（旧伊藤忠テクノサイエンス(株)）		株CRCソリューションズ	
年月	事項	年月	事項
昭和47年4月	・伊藤忠データシステム(株)創立 所在地：東京都中央区 出資比率：伊藤忠商事(株) 100%	昭和33年11月	・東京電子計算サービス(株)創立 所在地：東京都中央区 出資比率：伊藤忠商事(株) 75% 国際航業(株) 25%
昭和54年7月	・ハミルトン・アブネットエレクトロニクス(株)(伊藤忠テクノサイエンス(株)の前身) 設立 所在地：東京都中央区 出資比率：Avnet, Inc 100%	昭和36年4月	・商号を東京電子計算サービス(株)から伊藤忠電子計算サービス(株)に変更
昭和59年4月	・Sun Microsystems, Inc. 製Unixワークステーションの販売を開始 (伊藤忠データシステム(株))	昭和46年10月	・(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)などの資本参加により、商号を伊藤忠電子計算サービス(株)からセンチュリリサーチセンタ(株)に変更
昭和59年10月	・伊藤忠商事(株)及び伊藤忠データシステム(株)の資本参加により、伊藤忠商事(株)の子会社となる (ハミルトン・アブネットエレクトロニクス(株))	昭和55年1月	・米国クレイ社よりスーパーコンピュータ (CRAY-1)を導入(日本で第1号)
昭和60年4月	・商号をハミルトン・アブネットエレクトロニクス(株)から伊藤忠マイクロニクス(株)に変更 東京都千代田区に本社を移転	昭和59年4月	・伊藤忠システム開発(株)(のちに伊藤忠情報システム(株)となる)設立 所在地：東京都港区 出資比率：伊藤忠商事(株) 100%
昭和61年6月	・商号を伊藤忠マイクロニクス(株)から伊藤忠テクノサイエンス(株)に変更 東京都港区に本社を移転	昭和59年10月	・子会社としてシーアールシーシステム(株) (現：連結子会社 (株)CRCシステムズ)を設立
昭和61年7月	・伊藤忠データシステム(株)からファクトリーオートメーション部門及び半導体部門を譲り受け、同時に大阪市東区に大阪支店、名古屋市中区に名古屋支店を設置	昭和61年5月	・子会社としてシーアールシーテクニカル(株) (現(株)CRCテクノパートナーズ)を設立

当社（旧伊藤忠テクノサイエンス㈱）		㈱CRCソリューションズ	
年月	事項	年月	事項
昭和63年6月	・東京都世田谷区に本社を移転	昭和62年11月	・横浜市都筑区にセンチュリ コンピュータ センター㈱(のちに伊藤忠情報システム㈱となる)を伊藤忠商事㈱と共に設立
平成元年10月	・伊藤忠データシステム㈱を吸収合併、同時に子会社としてシーティーシー・ラボラトリーシステムズ㈱（現：連結子会社）を設立	昭和63年1月	・横浜市都筑区に横浜コンピュータセンターを開設
平成2年4月	・子会社としてシーティーシー・テクノロジー㈱（現：連結子会社）及びシーティーシー・エスピー㈱（現：連結子会社）を設立	平成3年7月	・商号をセンチュリ リサーチ センタ㈱から㈱CRC総合研究所に変更
平成4年4月	・Cisco Systems, Inc. 製ネットワーク機器製品の販売を開始	平成3年10月	・(社)日本証券業協会(現㈱ジャスダック証券取引所)に店頭登録
平成4年10月	・Oracle Corporation製データベースソフトウェア製品の販売を開始	平成5年7月	・伊藤忠システム開発㈱とセンチュリ コンピュータ センター㈱が合併し、商号を伊藤忠情報システム㈱に変更
平成7年3月	・伊藤忠商事㈱よりCompaq製品の営業権を取得	平成7年1月	・神戸市北区に神戸コンピュータセンターを開設
平成8年11月	・東京都千代田区（富士見）に本社を移転	平成7年5月	・東京都江東区（南砂）に本社を移転
平成10年2月	・第三者割当増資により、資本金を1,576百万円に増資	平成7年10月	・伊藤忠情報システム㈱と合併
平成11年4月	・㈱フォームシステムの全株式を取得し連結子会社化、同時に商号をシーティーシー・ビジネスサービス㈱（現：連結子会社）に変更	平成8年3月	・台湾台北市に精藤股份有限公司（現：連結子会社）を設立
平成11年12月	・東京証券取引所市場第一部に上場 ・公募増資により、資本金を21,763百万円に増資	平成12年4月	・ファーストコンタクト㈱（現：連結子会社）を設立
平成12年6月	・ISO14001認証取得	平成12年7月	・㈱ITファシリティ・マネジメント（現：連結子会社 ㈱CRCファシリティーズ）を設立
平成16年11月	・東京都千代田区（霞が関）に本社を移転	平成12年10月	・東京都千代田区（大手町）に大手町インターネットデータセンターを開設
平成17年3月	・東京都千代田区（富士見）の九段オフィスに技術検証拠点「テクニカルソリューションセンター（TSC）」開設	平成12年12月	・東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年4月	・子会社として㈱マクスコンサルティング（現：連結子会社）を設立	平成13年8月	・商号を㈱CRC総合研究所から㈱CRCソリューションズに変更 ・アサヒビール㈱の子会社アサヒビジネスソリューションズ㈱（現：連結子会社）の株式を取得し、戦略的提携
平成17年8月	・日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証取得	平成14年9月	・東京証券取引所市場第一部に指定
平成18年10月	・当社は、㈱CRCソリューションズと合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ㈱」、英訳名を「ITOCHU Techno-Solutions Corporation」に変更	平成16年1月	・アサヒビジネスソリューションズ㈱を連結子会社化し、パートナーシップを強化
平成19年1月	・東京都品川区（大崎）に大崎開発センターを開設	平成17年3月	・インフォ・アベニュー㈱を連結子会社化し、コンサルティングサービスの拡充を図る
		平成17年4月	・東京都渋谷区に渋谷データセンターを開設

3【事業の内容】

平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したため、当連結会計年度末における当社グループの事業内容は以下の通りとなっております。

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社16社及び関連会社6社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) システム事業

主要な製品・サービスは、情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・エスピー㈱(注2)	ネットワークソリューション製品の販売事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ㈱	製薬・化学業界向けシステム開発・販売事業
㈱マクシスコンサルティング	事業化支援及びプロセス改革に関するコンサルティング事業
アサヒビジネスソリューションズ㈱	システム開発事業
精藤股份有限公司	台湾におけるシステム開発事業
インフォ・アベニュー㈱(注1)	業務改革コンサルティング及びITソリューションサービス事業
㈱CRCテクノパートナーズ(注2)	IT関連製品の販売事業

(注) 1. インフォ・アベニュー㈱は、平成19年4月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)しております。

2. ㈱CRCテクノパートナーズは、平成19年4月1日付でシーティーシー・エスピー㈱が吸収合併しております。

(2) サポート事業

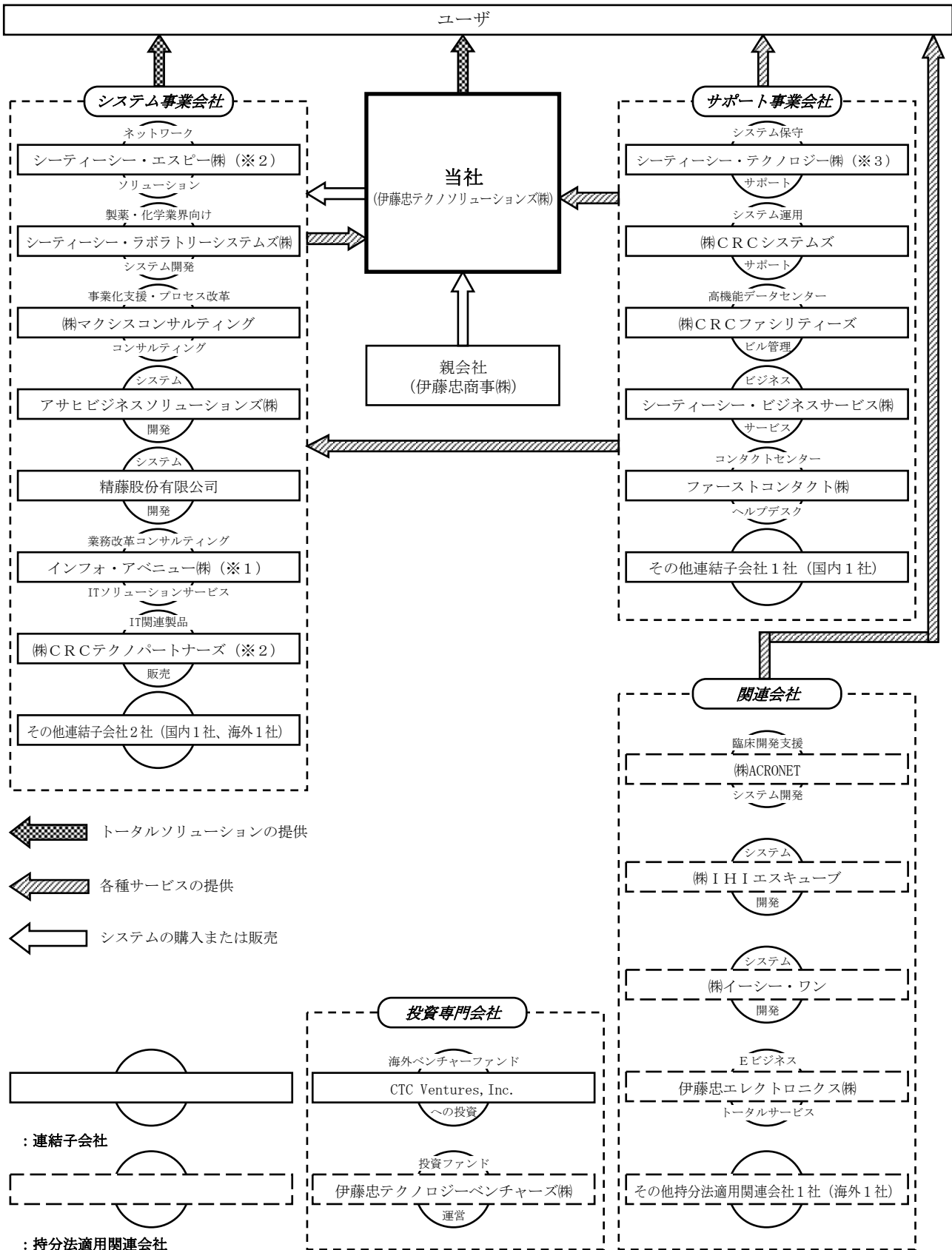
主要な製品・サービスは、システムの保守・運用サービス及びデータセンターサービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・テクノロジー㈱(注)	システム保守・サポート事業
㈱CRCシステムズ	システム運用・サポート事業
㈱CRCファシリティーズ	高機能データセンタービル管理事業
シーティーシー・ビジネスサービス㈱	人事・総務関連業務等各種ビジネスサービス事業
ファーストコンタクト㈱	コンタクトセンター及びヘルプデスクサービス事業

(注) シーティーシー・テクノロジー㈱は、平成19年4月1日付で当社を吸収分割承継会社とする会社分割を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1. インフォ・アベニュー(株)は、平成19年4月1日付で当社が吸収合併（簡易合併）しております。

※2. (株)CRCテクノパートナーズは、平成19年4月1日付でシーティーシー・エスピー(株)が吸収合併しております。

※3. シーティーシー・テクノロジー(株)は、平成19年4月1日付で当社を吸収分割承継会社とする会社分割を行っております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
伊藤忠商事㈱ (注2、3)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	(被所有) 50.4	同社商品の購入及び当社商品 の販売 役員の兼任等あり

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
シーティーシー・テクノロジー㈱ (注1、8)	東京都 千代田区	450	システム保守・サポー ト事業	100.0	システム保守・サポートの業 務委託 役員の兼任等あり
㈱CRCシステムズ	東京都 千代田区	200	システム運用・サポー ト事業	100.0	コンピュータ運用業務の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・エスピー㈱ (注7)	東京都 世田谷区	100	ネットワークソリュー ション製品の販売事業	100.0	ネットワークソリューション 商品の仕入 役員の兼任等あり 資金援助あり
㈱CRCファシリティーズ	横浜市 都筑区	100	高機能データセンター ビル管理事業	100.0	データセンタービル施設運営 管理の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ビジネスサー ビス㈱	東京都 豊島区	100	人事・総務関連業務等 各種ビジネスサービス 事業	100.0	人事・総務関連業務等のビジ ネスサービスの委託 役員の兼任等あり
ファーストコンタクト㈱	東京都 千代田区	50	コンタクトセンター及 びヘルプデスクサービ ス事業	100.0	ヘルプデスク業務等の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ラボラトリーシ ステムズ㈱	東京都 世田谷区	300	製薬・化学業界向けシ ステム開発・販売事業	80.0	コンピュータ・ネットワーク システムの販売 役員の兼任等あり
㈱マクシスコンサルティング	東京都 千代田区	100	事業化支援及びプロセス 改革に関するコンサル ティング事業	80.0	コンサルティングサービスの 委託 役員の兼任等あり
アサヒビジネスソリューションズ ㈱	東京都 中央区	110	システム開発事業	51.0	システム開発・ITコンサルテ ィング等で連携 役員の兼任等あり
精藤股份有限公司 (注4)	台湾 台北市	78.81 百万NT\$	システム開発事業	50.0	台湾におけるシステム開発等 の委託 役員の兼任等あり
インフォ・アベニュー㈱ (注6)	東京都 千代田区	490	業務改革コンサルティ ング及びITソリューシ ョンサービス事業	100.0	業務改革コンサルティング及 びITソリューションサービ スで連携 役員の兼任等あり
㈱CRCテクノパートナーズ (注7)	東京都 千代田区	100	IT関連製品の販売事業	100.0	IT関連製品の仕入 役員の兼任等あり
その他4社 (国内2社、海外2 社)					

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(株)ACRONET	東京都 文京区	100	科学・工学系情報サー ビス	33.0	臨床開発支援業務(CRO事業)に 関する情報処理、システム開 発等の委託 役員の兼任等あり
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ (株)	東京都 港区	100	ベンチャー企業向け投 資ファンドの運営	30.0	役員の兼任等あり
(株)IHIエスキューブ	東京都 中央区	260	システム開発事業	20.8	システム開発等IT関連で連携 役員の兼任等あり
(株)イーシー・ワン (注2、5)	東京都 中央区	1,641	システム開発事業	18.9	システム開発の委託 役員の兼任等あり
伊藤忠エレクトロニクス(株) (注 5)	東京都 港区	150	Eビジネスに関するト ータルサービスの提供	16.7	コンピュータ周辺機器の仕入 役員の兼任等あり
その他1社 (海外1社)					

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 同社は他に当社の株式3.1%を退職給付信託に拠出しております。
4. 支配力基準により子会社としたものであります。
5. 影響力基準により関連会社としたものであります。
6. 平成19年4月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)しております。
7. 平成19年4月1日付でシーティーシー・エスピー(株)が吸収合併しております。
8. 平成19年4月1日付で当社を吸収分割承継会社とする会社分割を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
システム事業	3,409 [1,577]
サポート事業	2,376 [1,444]
全社（共通）	200 [87]
合計	5,985 [3,108]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ2,642名増加しておりますが、その主な理由は㈱CRCソリューションズとの合併に伴い同社グループの従業員を受入れたことによるものであります。
4. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ882名増加しておりますが、その主な理由は㈱CRCソリューションズとの合併に伴い同社グループの臨時雇用者を受入れたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
3,271 [1,617]	36.2歳	9.2年	7,588,559

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,282名増加しておりますが、その主な理由は㈱CRCソリューションズとの合併に伴い同社の従業員を受入れたことによるものであります。
4. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ284名増加しておりますが、その主な理由は㈱CRCソリューションズとの合併に伴い同社の臨時雇用者を受入れたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

従業員の組織として「CTCユニオン」があり、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業収益に支えられた設備投資の増加や雇用環境の改善等により、緩やかな景気拡大基調を維持しました。情報サービス産業におきましても、企業によるシステム投資需要の増加に伴い、ソフトウェア開発やサービス分野を中心に売上高は順調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、当連結会計年度を中長期にわたる成長のための「戦略的な先行布石・成長戦略を実行する年」と位置づけ、事業基盤の拡大と収益力の向上に取り組みました。とりわけ、平成18年10月1日を合併期日として、当社は㈱CRCソリューションズと経営統合し、「伊藤忠テクノソリューションズ㈱」として新たに発足いたしました。この統合により、事業規模を拡大させるとともに、両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、システムのコンサルティングから設計・開発、運用・保守サポート、データセンター等のアウトソーシングにいたるまで多様なITサービスを提供する体制が整いました。

営業活動につきましては、通信業界では、サービス競争力の強化に伴う高水準のシステム投資を背景に、IPネットワークシステムや顧客・サービス管理システム、コンテンツ配信システム開発等の通信サービス基盤システムの構築等を行いました。金融業界では、内部統制強化や災害時の対策など金融機関の旺盛な投資意欲を受けて、大手金融グループの情報系システム構築やコンタクトセンター、オンライン証券会社のトレーディングシステムの構築等を行いました。エンタープライズ・流通業界向けでは、電機、商業、運輸、IT関連企業等の主要顧客を中心にセキュリティ強化やシステム統合、コンビニエンスストアなど小売業向けの店舗基幹システムの構築等を行いました。データセンタービジネスでは、企業のシステム・アウトソーシング需要から、メールやインターネット・サーバの運用・管理、災害時対策等のビジネス獲得に努めました。公共関連では、気象庁が配信する緊急地震速報を利用した緊急地震速報サービスを開始したほか、大学や官公庁向けの情報基盤システム構築などで実績を挙げました。

製品・技術強化につきましては、有力ベンダーパートナーとの強固なリレーションシップに基づき、技術及びサービス基盤の強化に注力しました。主な事例としましては、オラクル社及びネットワークアプライアンス社の技術をもとに、データベースからアプリケーションサーバまでを短期間かつ低価格で仮想統合するためのサービスプログラム「MW Pool（ミドルウェア・プール）」を開発し、当社の高付加価値ソリューション群である

「Verified Selections」の一つとしてサービスを提供いたしました。また、平成19年1月には、都内6カ所のオフィスから約2,300名が集結する大崎オフィス（東京都品川区）を開設しました。東京地区に展開している各オフィスを霞が関本社オフィスと大崎オフィスに統廃合することで、一層の社内・グループ間のコミュニケーション向上、業務効率の改善、さらには顧客密着型ビジネスの推進を図ります。また、大崎オフィス内部には強固なセキュリティ対策を施した開発センターを設置し、CTCの一大開発拠点として、効果的かつ効率的なプロジェクト運営を行ってまいります。

会社の中長期成長を支える人材の育成につきましては、技術で評価される「テクノロジー・リーディング・カンパニー」となるべく、高い技術や専門知識を有するエンジニアのスキル認定制度を確立するとともに、短期海外研修の実施や性別・年齢・国籍等を問わず多様な人材を活用するダイバーシティの推進、統合シナジーの早期実現に向けた意識一体化活動などにも積極的に取り組みました。

以上の結果、当期の業績は、情報通信、金融、エンタープライズ、保守・運用等の各事業とも売上高が順調に推移したことに加え、下期からは合併による収益寄与もあり、連結売上高は294,374百万円（前連結会計年度比23.2%増）となりました。利益面では、新たにデータセンター等の異なるビジネスモデルが加わったことに伴う売上原価増があったものの、プロジェクト管理の強化による不採算案件の減少や運用・サポートビジネスでの安定した収益寄与により売上総利益率は24.2%となりました。販売費及び一般管理費につきましては、自社の基幹システムの再構築（Next.MI）に伴う業務委託料の増加やオフィス増床・セキュリティ強化等の合併関連・先行投資に伴う負担増がありましたが、上記増収効果により吸収し、営業利益は25,465百万円（同30.6%増）、経常利益は25,902百万円（同26.1%増）となりました。また、当期の特別損失として、合併関連費用、オフィス移転費用、システム再編費用等を計上した結果、当期純利益は14,045百万円（同21.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、合併に伴う影響に加えて、システム事業では、セキュリティ強化やシステム統合などの需要を受けてサーバやストレージ等の製品販売が増加したほか開発不採算案件の減少が寄与した結果、売上高は237,178百万円（前連結会計年度比20.0%増）となり、営業利益は11,640百万円（同43.9%増）となりました。また、サポート事業は、ハードウェアを中心としたシステム納入後の保守サービス需要が堅調に推移し、売上高は57,196百万円（同38.3%増）となり、営業利益は24,283百万円（同22.4%増）となりました。

（注）上記事業の種類別セグメントの営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、有形固定資産の取得により5,181百万円、預け金の預入れにより10,289百万円、配当金の支払により3,881百万円支出したものの、㈱CRCソリューションズとの合併により6,888百万円、営業活動により24,281百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,593百万円増加し、67,083百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は24,281百万円となりました。これは、法人税等の支払が9,355百万円あったものの、税金等調整前当期純利益23,971百万円に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払との差額で1,125百万円、たな卸資産の減少で7,501百万円の資金回収となったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益の3,967百万円、売上債権の回収と仕入債務の支払との差額で3,020百万円、たな卸資産の減少により10,704百万円の資金回収となったこと等により、16,362百万円（前連結会計年度比206.6%増）の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は15,710百万円となりました。これは、有形固定資産の取得により5,181百万円、無形固定資産の取得により1,800百万円の支出があったことに加え、従来現金及び現金同等物に含めていた預け金の預入期間を3ヶ月超としたため、更改額10,000百万円を投資活動による支出に含めたこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得により4,356百万円、預け金の預入による支出額10,289百万円等により13,941百万円（同788.3%増）の支出増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3,873百万円となりました。これは、主に配当金の支払3,881百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出が1,260百万円減少したものの、配当金の支払額が1,575百万円と増加したため、529百万円（同15.8%増）の支出増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率 (%)	57.3	61.6	65.5	64.9	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.3	165.8	124.8	149.9	175.7
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8,141.7	—	—	—	9,441.5

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 債務償還年数は、19年3月期を除き有利子負債がないため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、15年3月期及び19年3月期を除き利払いがないため記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	29,694	187.6
サポート事業	—	—
合計	29,694	187.6

(注) 1. 金額は外注費を除く発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス㈱)は、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したため、当連結会計年度の金額には同社グループの合併日以降の生産実績が含まれております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	94,828	93.5
サポート事業	—	—
合計	94,828	93.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス㈱)は、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したため、当連結会計年度の金額には同社グループの合併日以降の商品仕入実績が含まれております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (％)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (％)
システム事業	245,872	112.7	71,489	113.8
サポート事業	63,656	156.8	27,403	130.8
合計	309,528	119.6	98,892	118.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス㈱)は、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したため、当連結会計年度の金額には同社グループの合併日以降の受注高が含まれております。

なお、受注高には同社グループの合併日における受注残高22,981百万円が含まれております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	237,178	120.0
サポート事業	57,196	138.3
合計	294,374	123.2

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
KDDI(株)	32,409	13.6	39,349	13.4

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は、次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
通信・放送	94,761	39.7	101,481	34.5
電気	18,731	7.8	22,970	7.8
製造等	28,712	12.0	39,588	13.4
情報サービス	44,681	18.7	55,095	18.7
公共	7,439	3.1	10,800	3.7
商業・運輸	3,922	1.6	15,005	5.1
金融・保険	23,120	9.7	28,232	9.6
その他	17,651	7.4	21,199	7.2
合計	239,021	100.0	294,374	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス(株))は、平成18年10月1日付で(株)CRCソリューションズと合併したため、当連結会計年度の金額には同社グループの合併日以降の販売実績が含まれております。

3【対処すべき課題】

中期的な戦略の推進にあたり、対処すべき重点課題は、成長戦略を実行するための人的リソースの育成・強化です。中長期にわたり継続的成長を実現させるためには、成長戦略を確実に実行できる人的リソースが不可欠であり、「テクノロジー・リーディング・カンパニー」を支えるエンジニアをはじめとして、営業・管理部門の人的リソースの質の向上、量の拡充を図ります。特に、エンジニアに関しては、プロフェッショナル認定制度の導入、エンジニア育成プランの推進等、スキルアップと適正な処遇・評価によるモチベーション向上のための諸施策を実行します。

また、特定技術領域のスペシャリストをスーパーエンジニアとして認定し、テクノロジー・リーディング・カンパニーに向けた取り組みを一層強化してまいります。

さらに、全職種を対象とした人材育成の一環として、経営幹部の育成も推進してまいります。このように、人材育成プログラムを一層充実させるとともに、適正人員の採用、開発パートナーとの連携による外部リソースの有効活用も推進し、人的リソースの強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 情報漏洩リスク

情報サービス業界に属する当社グループでは、業務上、顧客が保有する個人情報等の機密情報を受領する場合があります。当該情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置づけ、常設の「情報管理委員会」を中心として、当社グループ内の情報管理体制の維持・強化、情報管理に関する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進しております。

(2) 技術に関するリスク

顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向をつねに注視しております。しかし、急速かつ多様に変化する技術動向のすべてに対応することは不可能であり、有力な技術への対応の遅れが業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、ベンダー、開発会社及び標準化団体等とのパートナーシップを活用し、多様な技術動向への対応を図っております。

(3) 開発リスク

当社グループは、顧客の個別ニーズに対応したソフトウェアの受託開発を行っております。受託開発案件では、品質、開発期間、コスト、リスクコントロールの観点からプロジェクトマネジメントを行っておりますが、複雑化・大型化・短納期化するソフトウェア開発では、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間内に完了しないことによるコスト増加の可能性があります。したがって、一定規模以上の大型開発案件の受託においては、見積提出前に受託可能かどうかの経営層による審査・決定を行うとともに、「プロジェクトマネジメント室」を中心に、各案件の進捗／採算状況のモニタリング及び管理支援を行っております。

(4) 製品リスク

当社グループでは、顧客に提供するシステムの構成要素として、先進的かつ魅力的な製品を調達し、顧客に提供することが競争力の源泉となっておりますが、急速な技術の進化と顧客ニーズの変化により、次のようなリスクがあり、その対応を図っております。

- ①製品調達：技術の変革や顧客ニーズが多様化するなか、製品・技術の開拓や調達が環境変化のスピードに追いつけなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、つねに競争力のある新製品を取り扱うことがビジネス上不可欠と考えており、製品・技術の開拓及び調達活動については、米国をはじめとする海外市場を軸とし、親会社である伊藤忠商事㈱のネットワークを活用すると同時に、当社グループ社員の海外派遣などにより調達力の強化を図っております。
- ②製品供給／サポート：製品ベンダーからの製品供給が停止した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは、製品ベンダーの業績及び事業戦略を常に注視すると同時に、ベンダーの経営トップと頻繁に交流を図っております。なお、当社グループは、保守サポートを実施し、製品提供が停止された場合でも、その後の製品サポートの継続が可能な体制を構築しております。
- ③在庫：販売機会の最大化を目的に一部の製品では在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等で予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価値が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、在庫と受注残高のバランスに関して製品ごとに限度額を設定し、つねに在庫状況を管理するなどして、リスクの最小化に努めております。
- ④為替：海外製品の仕入は、外貨建もしくは円貨建で行っており、外貨建で仕入を行う製品の円貨建の原価は為替レートに連動して変動するため、発注時点で為替予約を行うなどして為替変動リスクをヘッジすることで、リスクの最小化に努めております。

(5) データセンター事業に関するリスク

①データセンター事業では電源設備、空調設備などの設備の老朽化対応、需要増加に対する設備増強など、安定的に維持・運用するための継続的な設備投資に多額の資金を要します。保有スペース、電源のキャパシティなど需要に対応できない場合、採算が悪化し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また他の事業者がデータセンターを新設した場合、顧客争奪の競争激化等による利益率の低下が起こる懸念があります。このため、設備の増強・更新やセキュリティの強化などを行い、顧客への更なるサービスの向上により、競争力を高めるよう努めております。

②データセンターは24時間365日ノンストップのアウトソーシング業務を行っております。したがって、地震、大規模停電、テロ被害も含め不慮の事態が起こった場合、設備の不稼働による予期せぬシステム運用上のトラブルにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、拠点4ヶ所ともに堅固な耐震構造と防災設備を有し、自家発電装置や二重化されたライフライン供給設備等、コンティンジェンシープランに基づく体制をとることで、リスクの最小化に努めております。

(6) 与信リスク

当社グループは、多くの顧客に対し、代金後払い条件で製品・サービスを提供しております。そのため、当社グループが債権を有する顧客の財政状態の悪化が、債権の回収遅延や回収不能をもたらし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、営業部署から独立した与信管理の専門部署により、顧客ごとの信用状況を審査し、適切な与信限度額とその期限を設定しております。また、債権の回収状況、滞留状況を定期的にレビューし、必要に応じて貸倒引当金の計上を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

当社は、下記3社をはじめとして主要仕入先と販売代理店契約を締結しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
サン・マイクロシステムズ(株)	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株)との三者契約)	平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで (更新予定)	日本国内でのSun Microsystems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	昭和59年4月より製品販売開始
シスコシステムズ(株)	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株)との三者契約)	平成18年8月1日から 平成19年7月31日まで (更新予定)	日本国内でのCisco Systems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年4月より製品販売開始
日本オラクル(株)	販売代理店契約	平成18年9月1日から 平成19年11月30日まで	日本国内でのOracle Corporation 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年10月より製品販売開始

(2) (株)CRCソリューションズとの合併

当社と(株)CRCソリューションズ(以下「CRC」という。)とは、伊藤忠商事グループとして両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長期に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立すべく、両社対等の精神の下に合併いたしました。

合併の概要については、次のとおりであります。

①合併の方法

当社を存続会社とし、CRCを消滅会社とする吸収合併であります。

②合併の効力発生日

平成18年10月1日

③株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

当社は、合併に際して発行する新株式6,800,000株及び保有する自己株式2,804,300株を、効力発生日前日におけるCRCの株主名簿に記載又は記録された株主のうち当社及びCRCを除く株主に対し、その保有するCRCの株式1株につき、当社の株式0.31株の交換比率で割当交付しております。

なお、株式の交換比率につきましては当社及びCRCのそれぞれが独立した第三者機関に算定を依頼した算定結果を参照し、双方協議のうえ決定いたしました。

④引継資産・負債の状況

当社は、合併期日において、CRCの一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。また、当社がCRCから引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	15,996	流動負債	11,892
固定資産	11,404	固定負債	526
資産合計	27,401	負債合計	12,418

なお、CRCは平成18年9月30日現在、当社株式2,232百万円（取得原価81百万円）及び当該株式の評価差額に係る繰延税金負債882百万円を貸借対照表の資産及び負債に計上しておりますが、合併後、当該株式は自己株式となるため、これらの金額は上記の資産合計及び負債合計には含めておりません。

⑤吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金の額 21,763百万円

事業の内容 コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート、その他

(3) シーティーシー・テクノロジー株式会社との分割契約

平成19年2月26日開催の当社取締役会において、平成19年4月1日付で当社連結子会社であるシーティーシー・テクノロジー株式会社（以下、シーティーシー・テクノロジーという）のソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部を会社分割により当社が承継する決議を行い、同日にシーティーシー・テクノロジーと吸収分割に関する契約を締結いたしました。

会社分割の概要は以下のとおりであります。

①会社分割の目的

シーティーシー・テクノロジーは、ハードウェア保守、ソフトウェア保守をはじめシステム運用やネットワーク構築、教育などを行っております。

当社グループにおける保守・運用サービスの強化を加速させるため、当社は会社分割によりソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部を承継し集約いたします。

②会社分割の日程

分割契約書承認取締役会 平成19年2月26日

分割契約書締結 平成19年2月26日

分割承認株主総会 開催いたしません。

分割の効力発生日 平成19年4月1日

（注）本会社分割は会社法第796条第3項に定める簡易分割の規定により、当社における分割契約書に関する株主総会の承認を得ることなく分割手続を行います。また、シーティーシー・テクノロジーにおいても会社法第784条第1項に定める略式分割の規定により、分割契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

③会社分割の条件等の詳細については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社では、継続的な成長を支える取り組みの一環として、全業種及び特定業種の顧客にとって、将来、不可欠と思われる技術テーマを設定し、米国シリコンバレーや英国ロンドンなどの世界各国のネットワークを通じて、調査分析や検証を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費は746百万円であり、主な使途は次のとおりであります。

(1) 先進技術及びビジネスモデルの調査／検証

全業種をターゲットとしたテーマとして、J-SOX対応や仮想化技術に注力するとともに、長期的な視点からサービスビジネスの新潮流であるSaaS (Software as a Service) について、ビジネスモデルの調査及び検証等を行いました。

(2) 次世代ネットワーク・通信技術の研究

情報通信分野では、オールIP・オールオプティカル化を積極推進する通信キャリア向けに、大規模かつ複雑化するネットワーク環境のQoS(※1)及びQoE(※2)やプロビジョニングといったインフラ領域から、次世代無線ネットワーク規格や次世代DRM、携帯端末向けブロードキャストシステムにいたるサービス領域まで、さまざまなレイヤーにおける技術検証を行うとともに、情報通信分野での新サービスの開発にも積極的に取り組みました。

(※1) QoS(Quality of Service):ネットワーク上で、ある特定の通信のための帯域を予約し、一定の通信速度を保証する技術。

(※2) QoE(Quality of Experience):IP電話や動画配信などのサービスに対して、ユーザーが感じたサービス品質。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り・判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行ってありますが、実際の結果は、これらの見積り・判断と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、企業における旺盛なシステム投資需要を受けて、情報通信、金融、エンタープライズ、保守・運用等の各事業とも売上高が順調に推移したことに加えて、下期からは合併による収益寄与もあり、前連結会計年度と比べて55,352百万円(前連結会計年度比23.2%)増加し、294,374百万円となりました。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、合併に伴い売上原価が増加した一方で、プロジェクト管理の強化による不採算案件の減少や運用・サポートビジネスにおける収益寄与が拡大したことにより、前連結会計年度に比べて12,880百万円(同22.0%)増加し、71,382百万円となりました。また、売上総利益率は前連結会計年度の24.5%から0.3ポイント低下し、24.2%となりました。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ6,916百万円(同17.7%)増加し、45,916百万円となりました。主な増加要因は、積極的な採用活動と合併に伴う人件費の増加、および商号変更やオフィスの増床、セキュリティ強化等の合併関連・先行布石のための費用増によるものです。

④営業利益

以上の結果、営業利益は、増収効果により販売管理費の増加を吸収する形となり、前連結会計年度と比べて5,963百万円(同30.6%)増加し、25,465百万円となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度の8.2%から0.5ポイント改善し、8.7%となりました。

⑤営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ36百万円増加し1,133百万円となりました。主たる増加要因は、短期運用資産の増大ならびに金利の上昇に伴い、受取利息が増加したことによります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ632百万円増加し、696百万円となりました。主たる増加要因は、持分法適用関連会社の保有株式を期中に売却したことに伴い取込損益が減少するなど、持分法投資損失が増加したことによります。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比5,367百万円（同26.1%）増加し、25,902百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度の8.6%から0.2ポイント改善し、8.8%となりました。

⑥特別損益、当期純利益

特別利益は、前連結会計年度の183百万円から971百万円となりました。主たる内容としましては、投資有価証券売却益949百万円などを計上したことによるものです。

特別損失は、前連結会計年度の714百万円から2,902百万円となりました。主な増加要因としましては、投資有価証券評価損909百万円のほか、オフィス移転費用624百万円、システム再編費用382百万円、合併関連費用338百万円などを計上したことによるものです。

これにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ3,967百万円（同19.8%）増加し、23,971百万円となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）は、前連結会計年度に比べ1,319百万円増加し、9,822百万円となり、少数株主損益は、前連結会計年度の17百万円の少数株主損失から当連結会計年度は103百万円の少数株主利益となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度と比べ2,527百万円（同21.9%）増加し14,045百万円となり、売上高当期純利益率は前連結会計年度と同水準の4.8%となりました。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ36,817百万円（同20.7%）増加し、214,896百万円となりました。

なお、当社は、平成18年10月1日を合併の効力発生日として、㈱CRCソリューションズと合併したことに伴い、同社が有していた一切の資産、負債および権利義務を引き継いでおり、当社が引き継いだ資産及び負債は以下のとおりであります。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	15,996	流動負債	11,892
固定資産	11,404	固定負債	526
資産合計	27,401	負債合計	12,418

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ25,372百万円（同16.8%）増加し、176,271百万円となりました。主たる増加要因としましては、営業活動の拡大等により現金及び預金が15,778百万円増加したことに加え、短期資金運用としてコマーシャルペーパーを追加購入したことにより、有価証券が5,990百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11,444百万円（同42.1%）増加し、38,625百万円となりました。主たる増加要因としましては、合併による資産承継のほか、オフィスの移転やデータセンターにおける現有設備の改修・増強、システム開発環境の整備等に伴い、建物及び構築物が前連結会計年度末（建物付属設備）と比べ6,486百万円増加したことによるものであります。

②負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,116百万円（同19.5%）増加し、74,405百万円となりました。主たる増加要因としましては、サポートビジネスの拡大に伴い前受収益が3,999百万円増加したこと、従業員数の増加や業績伸長に伴い賞与引当金が2,655百万円増加したこと等によるものであります。

③純資産

純資産合計は140,491百万円（前連結会計年度の資本合計は115,651百万円）となりました。主たる増加要因としましては、業績が拡大したこと等に伴い、利益剰余金が14,758百万円増加したことに加えて、合併に伴い保有していた自己株式の一部を割当交付したことから自己株式が△10,441百万円減少したことによるものであります。なお、当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用したため、純資産額には少数株主持分564百万円が含まれており、同金額を控除した自己資本は139,927百万円となります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末64.9%から0.2ポイント上昇し65.1%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

② 流動性の確保

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は67,083百万円となり、前連結会計年度末と比べ11,593百万円増加しました。主な資金の内訳としましては、現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除いた42,102百万円、取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券24,980百万円となっております。

当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムを導入し、グループ会社間の資金を集中管理することにより資金を効率的に運用しております。また、余剰資金につきましても、信用リスク及び流動性リスクを軽減するため、元本、金利及び為替リスクが少ない金融商品にて運用を行っております。

なお、当社グループにおきましては、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す十分な能力に加えて、不測の事態に備えて金融機関8行との間でコミットメントライン契約を締結しており、この契約に基づく平成19年3月31日現在の借入未実行残高は10,000百万円であります。

③ 資金需要の状況

当連結会計年度における設備投資額は7,720百万円であり、主な投資内容に関しましては、「第一部 企業情報 第3 設備の状況」に記載のとおりであります。

当社グループにおきましては、運転資金及び設備投資資金等の資金需要に対して、現状、内部資金によって賄っており、社債並びに長期借入金による資金調達は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、オフィスの移転や一層の情報セキュリティ強化に対する設備投資を実施いたしました。

また、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併し、それに伴う投資等もあり、総額7,720百万円の設備投資を実施いたしました。

システム事業では、システム開発環境の整備等により705百万円の設備投資を実施いたしました。

サポート事業では、データセンターにおける現有設備の改修・更新・増強、建物のリニューアル等により2,373百万円の設備投資を実施いたしました。

全社管理部門では、㈱CRCソリューションズとの合併に伴うオフィス関連投資を含め、情報セキュリティ強化等に対し4,641百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成19年3月31日現在の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額（百万円）						従業員 数 (人)	賃借面 積 (㎡)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	ソフトウ ェア	土地 (面積千 ㎡)	差入保証 金	合計		
本社 (東京都千代田区)	システ ム、サポ ート及び 全社	販売・企 画業務施 設	923	525	1,317	—	1,944	4,711	1,377 [540]	17,226
大崎オフィス (東京都品川区)	システム	販売・開 発業務施 設	1,589	450	147	—	1,429	3,617	938 [571]	17,171
九段オフィス (東京都千代田区)	システム	検証施設	416	235	30	—	357	1,040	45 [24]	7,609
後楽オフィス (東京都文京区)	システム	販売・開 発業務施 設	114	116	—	—	219	449	86 [73]	1,823
飯田橋オフィス (東京都新宿区)	システム	販売・開 発業務施 設	77	64	6	—	—	147	32 [123]	2,364
駒沢オフィス (東京都世田谷区)	システム	開発業務 施設	25	25	57	—	641	749	— [3]	5,925
大阪支店 (大阪市淀川区)	システム	販売・企 画業務施 設	82	45	—	—	160	288	205 [106]	3,279
葛西物流センター (東京都江戸川区)	システム	物流 センター	72	69	—	—	34	176	4 [7]	11,462
横浜コンピュータ センター (横浜市都筑区)	サポート	データ センター	4,414	152	525	1,230 (17)	—	6,322	57 [23]	21,770
神戸コンピュータ センター (神戸市北区)	サポート	データ センター	2	0	15	—	—	18	9 [2]	18,898
大手町インター ネットデータ センター (東京都千代田区)	サポート	データ センター	282	9	0	—	777	1,070	38 [15]	862
渋谷データ センター (東京都渋谷区)	サポート	データ センター	36	1,159	873	—	—	2,069	43 [6]	150

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	賃借 面積 (㎡)
				建物及 び構築 物	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	差入保 証金	合計		
シーティー シー・テクノ ロジー(株)	九段オフィス (東京都千代田 区)	サポート	保守・運 用サービ ス施設	133	84	40	—	258	343 [328]	—
シーティー シー・テクノ ロジー(株)	新木場オフィス (東京都江東区)	サポート	物流 センター	129	85	—	30	245	53 [36]	5,763
シーティー シー・テクノ ロジー(株)	半蔵門トレー ニングセン ター (東京都千代田 区)	サポート	教育サー ビス施設	25	9	6	95	136	53 [23]	1,624
シーティー シー・テクノ ロジー(株)	九段南オフィス (東京都千代田 区)	サポート	販売・保 守サービ ス施設	22	12	—	85	120	122 [119]	1,507

(注) 1. 上記の各事業所は、横浜コンピュータセンターの一部を除き、すべて賃借しております。

2. 上記(1)の本社、大崎オフィス、九段オフィス、後楽オフィス、飯田橋オフィス、駒沢オフィス及び大阪支店については、事業所とともに設備の一部をそれぞれ連結子会社に賃貸しております。

3. 従業員数の [] には、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、当連結会計年度において、開発業務におけるプロジェクトマネジメントの徹底や品質管理の強化を図るとともに、開発インフラ及び開発環境の整備・充実を推進することを目的とし、開発センターの新設を行いました。翌連結会計年度においても引続き、開発インフラ及び開発環境の整備・充実を推進するため、開発拠点の開設を行ってまいります。

翌連結会計年度において、当社がすでに入居しております駒沢オフィスを第2開発センターとして位置づけ、その開発拠点としてのリニューアルに係る設備投資6億円を予定しております。

データセンターにつきましては重要な設備の新設、改修等にかかわる投資として、13億円を予定しております。特に都心型のデータセンター（大手町、渋谷）については、監視システムの増強、無停電電源関連設備の更新などを予定し、都市型の横浜データセンターにおいては顧客増加等による現有設備の増強やコンピュータ室への改装工事などを予定しております。

また、新規IT投資として、主に情報セキュリティの一層の強化及び連結子会社を含めた社内インフラの統合を実施いたします。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	68,300,000	68,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	68,300,000	68,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成14年6月26日開催の定時株主総会にて決議

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	870個	774個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	87,000株	77,400株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	3,504円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 3,504円 資本組入額 1,752円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成14年6月26日開催の第23期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株予約権から、被付与者が行使または喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額としており、3,504円は発行日(平成14年9月2日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

(1) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(3) 当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものといたします。

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社子会社の取締役及び従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

② 平成18年10月1日付の㈱CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権
イ 平成15年6月19日同社定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	34個	31個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	2,108株	1,922株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	2,300円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成19年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 2,300円 資本組入額 1,150円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成18年10月1日付の㈱CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権から、被付与者が行使または喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権の行使時の払込金額(2,300円)は、平成15年6月19日開催の㈱CRCソリューションズ第45回定時株主総会における特別決議に基づき交付した新株予約権の行使時の払込金額を、当社との合併比率に基づき調整した金額であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

(1) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの発行} + \text{既発行株式数} \times \text{または処分価額}}{\text{1株当たりの時価} + \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(2) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社の連結子会社の取締役、監査役または使用人たる地位を喪失した場合、権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりといたします。ただし、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合または関係会社に転籍した場合には、当該地位の異動後の地位についての喪失原因に従い下記イ、ロ、ハを適用します。

イ. 自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できません。

ロ. 会社都合により任期満了前または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

ハ. 任期満了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続発生日より1年間に限り相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	172個	172個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	10,664株	10,664株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	2,700円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成20年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 2,700円 資本組入額 1,350円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成18年10月1日付の㈱CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権から、被付与者が行使または喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権の行使時の払込金額(2,700円)は、平成16年6月18日開催の㈱CRCソリューションズ第46回定時株主総会における特別決議に基づき交付した新株予約権の行使時の払込金額を、当社との合併比率に基づき調整した金額であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

(1) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの発行} + \text{既発行株式数} \times \text{または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの時価}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(2) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社の連結子会社の取締役、監査役または使用人たる地位を喪失した場合、権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりといたします。ただし、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合または関係会社に転籍した場合には、当該地位の異動後の地位についての喪失原因に従い下記イ、ロ、ハを適用します。

イ. 自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できません。

ロ. 会社都合により任期満了前または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

ハ. 任期満了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続発生日より1年間に限り相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

ハ 平成17年6月21日同社定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	308個	297個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	19,096株	18,414株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	3,220円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成21年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,220円 資本組入額 1,610円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成18年10月1日付の㈱CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権から、被付与者が行使または喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権の行使時の払込金額(3,220円)は、平成17年6月21日開催の㈱CRCソリューションズ第47回定時株主総会における特別決議に基づき交付した新株予約権の行使時の払込金額を、当社との合併比率に基づき調整した金額であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

(1) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの発行} \\ \text{または処分価額} \\ \text{既発行株式数} + \frac{\text{}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(2) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社の連結子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位を喪失した場合、権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりといたします。ただし、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合または関係会社に転籍した場合には、当該地位の異動後の地位についての喪失原因に従い下記イ、ロ、ハを適用します。

イ. 自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できません。

ロ. 会社都合により任期満了前または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

ハ. 任期満了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続発生日より1年間に限り相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日 (注)	6,800	68,300	—	21,763	—	33,076

(注) ㈱CRCソリューションズとの合併に際して普通株式6,800千株を発行いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人そ の他	計	
					個人以 外	個人			
株主数（人）	0	87	49	327	251	13	19,456	20,183	—
所有株式数 (単元)	0	152,077	11,932	352,584	71,753	83	93,742	682,171	82,900
所有株式数の 割合（%）	0.00	22.29	1.75	51.69	10.52	0.01	13.74	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が39単元含まれております。

2. 自己株式1,461,662株は、「個人その他」に14,616単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	33,665	49.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	5,126	7.51
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,245	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行(株)再信託分・ 伊藤忠商事(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,072	3.03
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,271	1.86
三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3-23-1	1,256	1.84
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエ ム クライアント アカ운ツ イー アイ エスジー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	682	1.00
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	665	0.97
CTC社員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-5	593	0.87
ゴールドマン・サックス・インターナシ ョナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1)	568	0.83
計	—	48,144	70.49

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)及び三井アセット信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行(株)再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口) の所有株式数は、伊藤忠商事(株)が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
3. 上記のほか、当社が所有している自己株式1,461千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,461,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 66,755,500	667,555	—
単元未満株式	普通株式 82,900	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	68,300,000	—	—
総株主の議決権	—	667,555	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,900株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数39個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関3-2-5	1,461,600	—	1,461,600	2.14
計	—	1,461,600	—	1,461,600	2.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

①平成14年6月26日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条の20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月26日開催の定時株主総会終結の時に在任または在職する当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権方式により発行することを、平成14年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	・取締役：1名 ・子会社の取締役：5名 ・当社及び子会社の従業員：153名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	・取締役：8,000株を上限とする。 ・子会社の取締役：25,000株を上限とする。 ・当社及び子会社の従業員：267,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) その他細目については、平成14年6月26日開催の第23期定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する付与契約に定めております。

②平成18年10月1日付の㈱CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権

当該制度は、合併以前の㈱CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

㈱CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容は、次のとおりであります。

イ 平成15年6月19日開催の同社の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び同社連結子会社の取締役並びに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月19日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月19日
付与対象者の区分及び人数	・取締役：1名 ・執行役員：2名 ・使用人：13名 ・子会社の取締役：1名 ・子会社の使用人：1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- ロ 平成16年6月18日開催の同社定時株主総会において決議されたストックオプション制度
 当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、同社及び同社連結子会社の取締役、監査役並びに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月18日開催の定時株主総会において決議されたものであります。
 その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分及び人数	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役：7名 ・監査役：2名 ・常務執行役員：1名 ・執行役員：8名 ・使用人：44名 ・子会社の取締役：10名 ・子会社の監査役：1名 ・子会社の使用人：4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- ハ 平成17年6月21日開催の同社定時株主総会において決議されたストックオプション制度
 当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、同社及び同社連結子会社の取締役、監査役並びに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月21日開催の定時株主総会において決議されたものであります。
 その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役：7名 ・監査役：1名 ・常務執行役員：1名 ・執行役員：6名 ・使用人：45名 ・子会社の取締役：8名 ・子会社の監査役：1名 ・子会社の執行役員：4名 ・子会社の使用人：3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月25日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月28日～平成19年6月14日)	450,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	450,000	2,273,632,000
提出日現在の未行使割合 (%)	—	9.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	376,593	110,417,774
当期間における取得自己株式	297	1,643,070

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月13日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。(約定日基準)

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	2,804,300	10,302,998,200	—	—
その他 (ストックオプションの権利行使に代用)	76,464	248,828,616	21,768	66,438,000
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	83	234,354	17	48,025
保有自己株式数	1,461,662	—	1,890,174	—

(注) 当期間における処理状況の「その他」には、平成19年6月13日からこの有価証券報告書提出日までに処理をした株式は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数についても、平成19年6月13日からこの有価証券報告書提出日までに取得及び処理をした株式は含まれておりません。(約定日基準)

3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、当社の基本方針に基づき、財務状況や業績等を勘案したうえで1株当たり年間普通配当金を70円（うち中間配当金30円）といたしました。この結果、連結配当性向は31.0%となります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第28期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年10月27日 取締役会決議	1,716	30.00
平成19年6月22日 定時株主総会決議	2,673	40.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	6,000	4,750	4,830	5,850	7,440
最低（円）	1,700	1,883	3,340	3,170	4,190

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高（円）	7,440	6,980	7,010	6,850	6,190	5,840
最低（円）	5,900	5,890	6,200	6,020	5,420	5,120

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役会長		杉山 尋美 (昭和20年4月1日生)	昭和42年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー エグゼクティブバイスプレジデント 平成11年6月 同社執行役員 平成13年6月 (株)CRC総合研究所 取締役 常務執行役員 (平成13年8月(株)CRCソリューションズに商号変更) 平成14年6月 同社代表取締役 社長執行役員 平成18年10月 当社取締役会長 (現任)	(注3)	69
代表取締役社長		奥田 陽一 (昭和22年10月4日生)	昭和45年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年6月 同社代表取締役 平成13年6月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役 平成16年4月 同社代表取締役専務取締役 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注3)	5
取締役 兼 専務執行役員	社長補佐 (兼) データセンター事業グループ管掌	小菅 和夫 (昭和21年9月8日生)	昭和40年4月 伊藤忠電子計算サービス(株)入社 (平成3年7月(株)CRC総合研究所に商号変更) 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 (平成13年8月(株)CRCソリューションズに商号変更) 平成14年6月 同社代表取締役 専務執行役員 平成15年10月 同社社長補佐 営業全般担当 (兼) データセンター事業担当 平成18年4月 (株)CRCソリューションズ ビジネスソリューション第2事業担当 平成18年10月 当社取締役 専務執行役員 (現任) データセンター事業担当役員 (兼) データセンター事業部長 平成19年4月 当社社長補佐 (兼) データセンター事業グループ管掌 (現任)	(注3)	49

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役 兼 専務執行 役員	社長補佐 (兼) 情報通信システム事業グループ担当役員	中野 亨 (昭和23年5月17日生)	昭和47年4月 安宅産業(株)入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事(株)社員 平成10年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 当社営業・技術部門長 平成15年11月 当社営業部門長(兼) 業務総括担当役員 平成16年4月 当社社長補佐(現任)(兼) 情報通信システム事業担当役員 (兼) 新市場開拓チーム担当役員(兼) プロジェクトマネジメント室担当役員 平成17年4月 当社情報通信システム事業担当役員(兼) パートナーディストリビューション事業担当役員 (兼) 新市場開拓チーム担当役員 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 平成18年6月 当社情報通信システム事業担当役員(兼) パートナーディストリビューション事業担当役員 平成18年10月 当社取締役 兼 専務執行役員(現任) 平成19年4月 当社情報通信システム事業グループ担当役員(現任)	(注3)	8
取締役 兼 専務執行 役員	流通システム事業グループ担当役員	大西 恭二 (昭和23年2月10日生)	昭和48年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年6月 (株)CRC総合研究所 監査役 平成11年4月 同社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社執行役員 (平成13年8月(株)CRCソリューションズに商号変更) 平成16年6月 同社取締役 常務執行役員 平成17年4月 精藤股份有限公司董事長(現任) 平成17年9月 (株)CRCソリューションズ 次期店舗システムプロジェクト推進部長(兼) 生活流通事業部長 平成18年10月 当社取締役(現任) 兼 常務執行役員 次期店舗システムプロジェクト推進部長 平成19年4月 当社専務執行役員 流通システム事業グループ担当役員(現任)	(注3)	75

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役 兼 常務執行役員	クロスファンクシ ョングル ープ担当 役員	後藤 健 (昭和26年3月14日生)	昭和44年4月 沖電気工業(株)入社 昭和47年12月 当社入社 平成12年4月 当社営業・技術部門長補佐 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社エンタープライズシステム 事業担当役員(兼) ビジネス・ コンサルティング担当役員 平成17年4月 当社エンタープライズシステム 第1事業担当役員(兼) ITコ ンサルティング担当役員 平成18年4月 当社クロスファンクシ ョングル ープ担当役員(現任) 平成18年6月 当社取締役 兼 常務執行役員 (現任)	(注3)	47
取締役 兼 常務執行役員	金融シス テム事業 グループ 担当役員	藁科 至徳 (昭和27年6月11日生)	昭和50年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年1月 伊藤忠インターナショナル会社 宇宙・情報部門長 平成13年4月 当社経営戦略室長 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務取締役 当社経営戦略室長(兼) 経営統 括部門長 平成16年4月 当社金融システム事業担当役員 (兼) 財務・経理、人事、総務 担当役員 平成17年4月 当社金融システム本部長(兼) クロスファンクシ ョングル ープ 担当役員 平成18年6月 当社取締役 兼 常務執行役員 (現任) 金融システム事業担当 役員 平成19年4月 当社金融システム事業グル ープ 担当役員(現任)	(注3)	11

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役 兼 常務執行役 員	職能グル ープ担当 役員	兼松 泰男 (昭和23年1月15日生)	昭和45年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成5年6月 当社監査役 平成9年10月 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マル チメディア事業・審査部長 平成12年5月 同社宇宙・情報・マルチメディ アカンパニー チーフフィナン シャルオフィサー 平成16年4月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社取締役 (現任) 財務・経 理、人事、総務担当役員 平成17年4月 当社業務総括室担当役員 平成18年4月 当社職能担当役員 (兼) 業務総 括担当役員 平成18年6月 当社常務執行役員 (現任) 職能 担当役員 (兼) 業務総括室担当 役員 平成19年4月 当社職能グループ担当役員 (現 任)	(注3)	8
取締役 兼 常務執行役 員	エンター プライズ システム 事業グル ープ担当 役員	桜庭 慎一郎 (昭和29年7月24日生)	昭和52年4月 伊藤忠データシステム(株)入社 昭和61年7月 移籍により当社社員 平成15年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社テレコムシステム第1本部 長 平成17年4月 当社エンタープライズシステム 第2事業担当役員(兼)サービス システム本部長 平成17年6月 当社常務執行役員 (現任) 平成18年4月 当社エンタープライズシステム 事業担当役員 平成18年6月 当社取締役 (現任) 平成19年4月 当社エンタープライズシステム 事業グループ担当役員 (現任)	(注3)	38
取締役 兼 常務執行役 員	経営企画 グループ 担当役員	鎌田 稔 (昭和22年4月24日生)	昭和46年4月 伊藤忠電子計算サービス(株)入社 (平成3年7月(株)CRC総合研究所に商号変 更) 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社執行役員 (平成13年8月(株)CRCソリューションズに商 号変更) 平成14年6月 同社常務執行役員 平成18年10月 当社常務執行役員 (現任) 経営 企画担当役員 平成19年4月 当社経営企画グループ担当役員 (現任) 平成19年6月 現職に就任	(注3)	26

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役		松本 孝利 (昭和16年8月10日生)	昭和41年4月 日本電子開発㈱(現キーウェアソリューションズ㈱)入社 昭和61年5月 日本サン・マイクロシステムズ㈱(現サン・マイクロシステムズ㈱)代表取締役社長 平成4年5月 日本シスコシステムズ㈱(現シスコシステムズ㈱)代表取締役社長 平成7年8月 米国シスコシステムズインク副社長 平成10年10月 日本シスコシステムズ㈱代表取締役会長 平成13年4月 アカデミーキャピタルインベストメント㈱代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 学校法人法政大学理事(現任)	(注3)	—
取締役		高取 成光 (昭和30年6月10日生)	昭和55年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成10年6月 当社監査役 平成12年4月 伊藤忠商事㈱情報産業部門企画開発室長 平成14年4月 同社情報産業部門ビジネスソリューション部長 平成14年6月 当社取締役 平成17年4月 伊藤忠商事㈱情報産業部門長代行 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 伊藤忠商事㈱情報産業部門長(現任) 平成19年4月 同社執行役員(現任)	(注3)	—
取締役		長谷部 英則 (昭和35年8月13日生)	昭和58年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成14年4月 当社企画統括室長(兼)営業企画部長 平成15年4月 当社営業企画部長(兼)マーケティング・技術企画部長 平成15年12月 当社営業部門長補佐(兼)マーケティング・技術企画部長 平成16年4月 当社バンダーリレーション統括室長 平成18年4月 伊藤忠商事㈱情報産業ビジネス部長(現任) 平成19年6月 現職に就任	(注3)	—
常勤監査役		太田 耕三 (昭和21年12月18日生)	昭和44年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成9年6月 伊藤忠中南米会社副社長 平成13年6月 伊藤忠商事㈱金属・エネルギーカンパニー チーフフィナンシャルオフィサー 平成15年5月 同社金属・エネルギーカンパニー プレジデント付 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	6

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
常勤監査役		笠間 正夫 (昭和23年4月27日生)	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成9年4月 同社航空宇宙事業部長 平成11年4月 同社航空宇宙・電子部門長 平成13年6月 同社執行役員 平成15年4月 同社欧州総支配人(兼)伊藤忠 欧州会社社長(兼)伊藤忠ドイ ツ会社社長 平成16年4月 同社海外担当役員補佐(アジア 担当) 平成17年4月 同社経営企画担当役員補佐 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	3
監査役		林 光佑 (昭和17年2月1日生)	昭和43年4月 弁護士登録 昭和48年4月 丸の内綜合法律事務所開設 昭和58年4月 名古屋弁護士会副会長 平成10年4月 日本弁護士連合会副会長 名古屋弁護士会会長 中部弁護士連合会理事長 平成16年4月 国立大学法人名古屋大学理事 (現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注4)	—
監査役		池田 修二 (昭和27年1月13日生)	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年6月 伊藤忠インターナショナル会社 バイスプレジデント(兼)コン トローラー 平成15年3月 同社チーフフィナンシャルオフ ィサー 平成15年11月 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マル チメディア管理部長 平成16年4月 同社宇宙・情報・マルチメディ アカンパニー チーフフィナン シャルオフィサー(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注4)	—
計					347

- (注) 1. 取締役の松本 孝利及び高取 成光の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間となっております。
4. 任期は、平成16年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間となっております。
5. 任期は、平成17年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から3年間となっております。
6. 当社は、執行役員制度を導入しております。

平成19年6月22日現在の取締役を兼務していない執行役員は、以下の24名であります。

役名	氏名	役割
常務執行役員	石井 建治	科学システム事業部長
常務執行役員	富田 博	職能グループ担当役員代行（兼）人事総務室長 （兼）シーティーシー・ビジネスサービス株式会社 代表取締役社長
常務執行役員	松澤 政章	データセンター事業グループ担当役員
常務執行役員	朝比奈 俊和	保守・運用サービス事業グループ担当役員 （兼）シーティーシー・テクノロジー株式会社 代表取締役社長
執行役員	大原 章生	流通システム事業グループ担当役員補佐
執行役員	齊藤 晃	西日本担当役員（兼）大阪支店長（兼）中部・西日本ビジネス本部長
執行役員	大久保 忠崇	金融システム事業グループ担当役員代行
執行役員	西村 隆治	流通サービス事業部長
執行役員	菖蒲田 徹	職能グループ担当役員補佐（兼）業務総括室長 （兼）データセンター事業グループ担当役員補佐
執行役員	三浦 吉道	エンタープライズシステム事業グループ担当役員補佐
執行役員	城田 勝行	経営企画室長（兼）経営企画部長
執行役員	柴田 寛	職能グループ担当役員補佐（兼）事業・取引リスクマネジメント室長
執行役員	横山 良治	プロジェクトマネジメント室長（兼）Next. MI 推進室長
執行役員	寺田 育彦	エンタープライズビジネス第3本部長
執行役員	正西 康英	データセンター技術戦略室長
執行役員	岡松 宏明	流通システム第3本部長
執行役員	須崎 隆寛	流通システム第2本部長
執行役員	鈴木 誠治	ITエンジニアリング室長
執行役員	江田 尚	テレコムシステム第2本部長
執行役員	谷 隆博	財務経理室長（兼）財務経理部長
執行役員	奥木 洋一	流通システム第1本部長
執行役員	南部 信之	エンタープライズビジネス第2本部長
執行役員	原口 栄治	エネルギー流通事業部長
執行役員	森山 一信	保守・運用サービス事業グループ担当役員代行 （兼）シーティーシー・テクノロジー株式会社 取締役副社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「Challenging Tomorrow's Changes=変化を誘発する」を核とする企業理念体系「CTC理念体系」を構築しています。これは、「確固たる価値観（Value）のもとに、明確なる使命（Mission）を実行し、目標（Vision）の達成に挑戦し続ける」ことにより、事業活動等を通じて社会全体をより良い方向へ変化させてゆくという企業理念を体系化しています。当社グループは、この理念体系のもと、経営の透明性と公正性をさらに高めることを目指し、コーポレート・ガバナンスの拡充強化に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しているとともに、取締役会の意思決定・監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制を採用しております。

総数13名の取締役にて構成される取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程、「CTC理念体系」及び「CTCグループ行動基準」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督いたします。

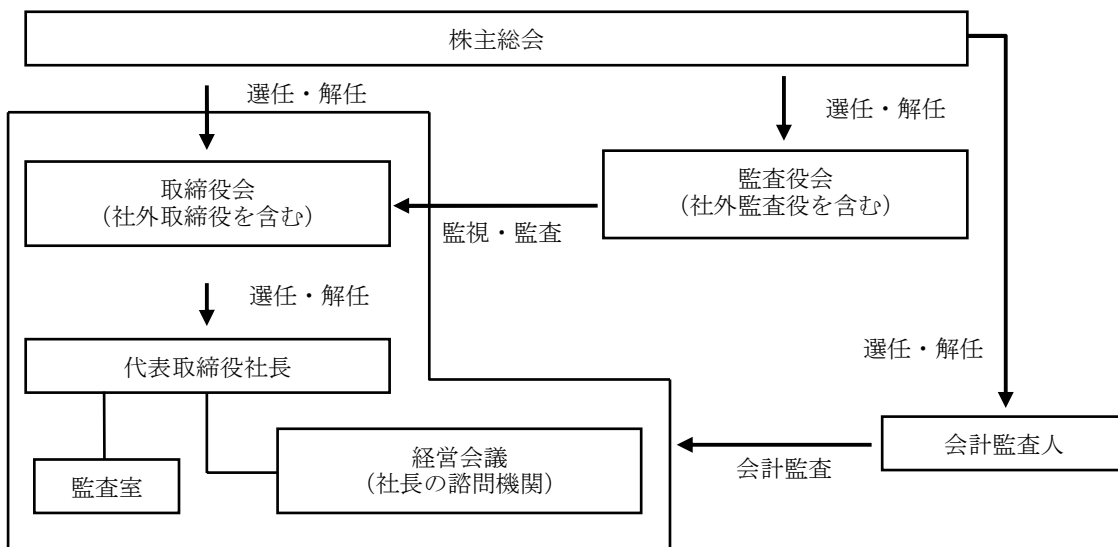
取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び「職務権限規程」その他の社内規程に従い、当社の業務を執行いたします。また、2名の社外取締役を起用することにより、経営の監督機能の強化を図っております。

さらに、当社では職務執行の決定を適切かつ機動的に行うため、社長の諮問機関として経営会議を設置し、全般的経営方針・経営計画その他職務執行に関する重要事項を審議しております。

執行役員は、重要な使用人として取締役会の決議をもって任命するものとし、取締役会の決定に従い、定められた範囲内で職務の執行にあっております。

監査役は4名（うち、常勤2名）体制となっており、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、法令が定める権限を行使するとともに、監査室及び会計監査人と連携して「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施しております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は、平成19年6月22日現在下記のとおりであります。



② 内部統制システムの整備の状況

各種社内ルールを制定し業務分担と責任を明確化するとともに、二重チェックの励行等牽制・モニタリング機能を業務プロセスに組み込むことなど、内部統制の整備面の充実を図る一方、内部統制の運用面においてもチーフフィナンシャルオフィサー及び監査室並びに内部統制整備委員会が運用状況の監視・改善を指導することにより、確実な実施が実現される体制が構築されています。

コンプライアンスに関しては、チーフコンプライアンスオフィサーを任命し、CSR・コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「CTCグループ倫理・コンプライアンスプログラム」及び「CTCグループ行動基準」を制定し、各部署におけるコンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令遵守ガイドラインの作成、内部情報提供制度（ヘルプライン）の整備等を行い、コンプライアンス体制の充実に向けて努めております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役4名が取締役会に出席し、取締役による会社の重要事項の決定やその執行状況の把握に努め、そのうち2名が常勤として、経営会議、役員会、その他の重要会議に出席あるいは議事録等関係資料の閲覧等を通じて、取締役の業務執行状況について監査しております。また、取締役会の決定に従い具体的業務の執行にあたる執行役員や組織長に対して、実地レビューを行うことにより社内状況の把握に努めております。これらの監査活動を通じて得た業務執行状況に関する監査結果を定期的に監査役会に報告しております。

内部監査に関しましては、社長直轄の専任組織である監査室（人員12名）が担当し、年初に年度監査計画を立案し、経営会議での審議、代表取締役社長の決定を経て、年間を通じて計画的に監査を実施しております。監査室による監査は経営組織単位での監査、全社的重点項目に基づいたテーマ監査及び重要性・緊急性に即応する臨時監査から構成され、監査結果は代表取締役社長及び監査役に報告されております。また、経営実態の把握に加え、改善指摘事項が含まれており、報告の一定期間後にその改善状況について確認することにより実効性ある監査活動を行っております。

さらに、監査役と監査室の間で、定期的に会合を開催し、内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に検討・意見交換する等、密接な情報交換・連携を図っており、また、監査役及び監査役会と会計監査人との間では、相互の監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について、積極的に情報及び意見の交換を行う等連携強化に努めております。これにより内部監査、監査役監査及び会計監査人による監査を有効性をもって実施することが可能となり、必要に応じて3者が連携して対応する等緊密な監査活動を行っております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査を担当する監査法人として、監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、会社法監査及び証券取引法監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大庭四志次氏及び羽鳥良彰氏であり、監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補6名、その他4名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役2名のうち、1名は親会社である伊藤忠商事㈱の執行役員を兼任、1名は当社との利害関係を有しておりません。また、社外監査役4名のうち、1名は伊藤忠商事㈱の従業員を兼務、2名は伊藤忠商事㈱出身、他1名は当社との利害関係を有しておりません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいては、リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、災害リスク、為替相場等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、技術に関するリスク、その他様々なリスクに対処するため、各種委員会や主管部署を設置するとともに、各種管理規程、投資基準、与信限度枠の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、当社グループ全体のリスクを管理しております。

最重要項目ともいえる情報管理に関しては、「情報管理委員会」を設置し、情報管理に関する各種課題の解決、想定される事故の未然回避を図っております。また、情報セキュリティに関しては、「CTCグループ 情報セキュリティ基本方針」、個人情報保護に関しては、「個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」をそれぞれ策定し、また「情報管理基本規程」を制定し、教育研修等を行うことにより、周知徹底を図っております。

取引管理に関しては、全社的に付加価値重視のビジネスを推進する中、当社の付加価値や役割の明確化、取引先・決済条件の確認等に関する取引ガイドラインを制定し、納入確認の徹底や審査体制の強化を図っております。加えて、「プロジェクトマネジメント室」を中心として、全社レベルでの案件の進捗・採算管理を行い、管理手法の更なる強化を図っております。

その他、環境保全や安全衛生管理、災害等の危機管理体制の強化に関しても、常設委員会の設置やマニュアルの整備を行うなど積極的に取り組んでおります。

(4) 役員報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬（16名）	394百万円
	監査役を支払った報酬（4名）	50
計		444百万円

(注) 上記金額のうち、社外取締役（3名）に対する役員報酬は19百万円、社外監査役（4名）に対する役員報酬は50百万円であります。
なお、役員賞与を含めております。

(5) 監査報酬

当期における当社及び連結子会社の監査報酬額は次のとおりであります。

監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	77百万円
	その他の報酬	6
計		84百万円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併いたしました。なお、㈱CRCソリューションズの第48期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表は、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 ⑤被合併会社である株式会社CRCソリューションズの財務諸表」に記載のとおりであります。

2. 監査証明について

- (1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。
- (2) ㈱CRCソリューションズは、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第48期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		26,499		42,278	
2. 受取手形及び売掛金	※6	57,779		59,188	
3. 有価証券		18,990		24,980	
4. たな卸資産		23,682		20,134	
5. 繰延税金資産		5,780		7,078	
6. 預け金		10,000		10,525	
7. その他		8,361		12,306	
8. 貸倒引当金		△194		△221	
流動資産合計		150,898	84.7	176,271	82.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		—		11,746	
減価償却累計額		—		△3,135	
(2) 建物付属設備		3,220		—	
減価償却累計額		△1,095	2,124	—	—
(3) 工具、器具及び備品		4,221		6,398	
減価償却累計額		△2,425	1,796	△3,157	3,241
(4) 土地		—		—	1,697
有形固定資産合計		3,921	2.2	13,550	6.3
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,076		3,212	
(2) その他		109		310	
無形固定資産合計		2,185	1.2	3,522	1.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	14,193		7,919	
(2) 前払年金費用		409		2,773	
(3) 繰延税金資産		119		436	
(4) その他		6,400		10,467	
(5) 貸倒引当金		△49		△43	
投資その他の資産合計		21,073	11.9	21,552	10.0
固定資産合計		27,180	15.3	38,625	18.0
資産合計		178,079	100.0	214,896	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	31,401		31,735	
2. 未払法人税等		4,908		6,431	
3. 前受収益		9,581		13,580	
4. 賞与引当金		4,457		7,113	
5. 役員賞与引当金		—		230	
6. 受注損失引当金		410		251	
7. アフターコスト引当金		—		466	
8. その他		9,665		13,113	
流動負債合計		60,424	33.9	72,922	33.9
II 固定負債					
1. 長期未払金		—		611	
2. 繰延税金負債		1,644		451	
3. 退職給付引当金		12		295	
4. 役員退職慰労引当金		206		124	
固定負債合計		1,863	1.1	1,482	0.7
負債合計		62,288	35.0	74,405	34.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		139	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	21,763	12.2	—	—
II 資本剰余金		33,126	18.6	—	—
III 利益剰余金		72,458	40.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,850	1.6	—	—
V 為替換算調整勘定		22	0.0	—	—
VI 自己株式	※5	△14,570	△8.2	—	—
資本合計		115,651	64.9	—	—
負債、少数株主持分及び資 本合計		178,079	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	21,763	10.1
2. 資本剰余金		—	—	34,257	15.9
3. 利益剰余金		—	—	87,216	40.6
4. 自己株式		—	—	△4,129	△1.9
株主資本合計		—	—	139,109	64.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	781	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	6	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	30	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	817	0.4
III 少数株主持分		—	—	564	0.3
純資産合計		—	—	140,491	65.4
負債純資産合計		—	—	214,896	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			239,021	100.0	294,374	100.0	
II 売上原価			180,519	75.5	222,991	75.8	
売上総利益			58,502	24.5	71,382	24.2	
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額			—		13		
2. 従業員給与賞与手当		14,625			16,638		
3. 賞与引当金繰入額		3,019			3,853		
4. 役員賞与引当金繰入額			—		190		
5. 退職給付費用		365			△371		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		68			40		
7. 委託社員受入費		3,899			4,279		
8. 減価償却費		1,600			1,820		
9. その他	※1	15,420	39,000	16.3	19,452	45,916	15.5
営業利益			19,501	8.2	25,465	8.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		37			151		
2. 受取配当金		140			129		
3. 投資事業組合運用益		714			672		
4. その他		204	1,097	0.4	179	1,133	0.4
V 営業外費用							
1. 持分法による投資損失		22			538		
2. 業務委託解約損		—			83		
3. その他		41	64	0.0	74	696	0.3
経常利益			20,534	8.6	25,902	8.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		77		949	
2. 営業譲渡益		105		—	
3. 貸倒引当金戻入益		—	183	22	971
0.3					
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	249		286	
2. 減損損失	※3	52		22	
3. 投資有価証券売却損		87		22	
4. 投資有価証券評価損		324		909	
5. オフィス移転費用		—		624	
6. システム再編費用		—		382	
7. 合併関連費用		—		338	
8. アフターコスト引当金 繰入額	※4	—	714	316	2,902
1.0					
税金等調整前当期純利益			20,003		23,971
8.1					
法人税、住民税及び事業 税		7,748		9,767	
法人税等調整額		755	8,503	55	9,822
3.3					
少数株主利益又は少数株 主損失 (△)			△17		103
0.0					
当期純利益			11,517		14,045
4.8					

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			33,137
II 資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差損		10	10
III 資本剰余金期末残高			33,126
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			63,331
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		11,517	11,517
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,304	
2. 役員賞与		85	2,390
IV 利益剰余金期末残高			72,458

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,763	33,126	72,458	△14,570	112,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,013		△2,013
剰余金の配当			△1,716		△1,716
役員賞与（注）			△130		△130
当期純利益			14,045		14,045
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		18		249	267
合併による増減		1,113		10,221	11,334
合併に伴う連結子会社及び持分 法適用関連会社に係る増加			4,572		4,572
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	－	1,131	14,758	10,441	26,331
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,763	34,257	87,216	△4,129	139,109

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,850	－	22	2,873	139	115,791
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△2,013
剰余金の配当						△1,716
役員賞与（注）						△130
当期純利益						14,045
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						267
合併による増減	△2,134	△0		△2,134		9,199
合併に伴う連結子会社及び持分 法適用関連会社に係る増加						4,572
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	65	6	7	79	424	503
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,069	6	7	△2,055	424	24,700
平成19年3月31日 残高 (百万円)	781	6	30	817	564	140,491

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		20,003	23,971
減価償却費		1,837	2,383
減損損失		52	22
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△275	△8
賞与引当金の増減額 (減少:△)		1,456	729
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	190
受注損失引当金の増減額 (減少:△)		410	△645
アフターコスト引当金の増減額 (減少:△)		—	466
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△392	94
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		99	△146
受取利息及び受取配当金		△177	△281
持分法による投資損益 (利益:△)		22	538
投資事業組合運用損益 (利益:△)		△714	△672
投資有価証券売却益		△77	△949
営業譲渡益		△105	—
固定資産除却損		249	286
投資有価証券売却損		87	22
投資有価証券評価損		324	909
オフィス移転費用		—	624
システム再編費用		—	382
売上債権の増減額 (増加:△)		△3,896	5,886
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△3,202	7,501
仕入債務の増減額 (減少:△)		2,000	△4,761
未払消費税等の増減額 (減少:△)		105	449
その他の資産の増減額 (増加:△)		△4,012	△6,980
その他の負債の増減額 (減少:△)		2,468	3,389
役員賞与支払額		△86	△132
小計		16,178	33,271
利息及び配当金の受取額		263	365
法人税等の支払額		△8,523	△9,355
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,918	24,281

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△83
定期預金の払戻による収入		—	65
有形固定資産の取得による支出		△825	△5,181
有形固定資産の売却による収入		5	—
無形固定資産の取得による支出		△549	△1,800
投資有価証券の取得による支出		△2,143	△705
投資有価証券の売却等による収入		1,634	1,935
営業譲渡による収入		105	—
預け金の預入による支出		—	△10,289
預け金の払戻による収入		—	351
長期貸付けによる支出		△7	—
長期貸付金の回収による収入		11	—
その他の投資に関する純収支額		—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,768	△15,710
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		—	△200
自己株式の取得による支出		△1,288	△28
自己株式の売却による収入		222	267
少数株主からの払込みによる収入		40	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出		—	△26
配当金の支払額		△2,305	△3,881
少数株主への配当金の支払額		△11	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,343	△3,873
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		46	7
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		2,852	4,704
VI 現金及び現金同等物の期首残高		52,637	55,489
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	6,888
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	55,489	67,083

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、平成17年4月1日付で㈱マキシスコンサルティングを設立し、連結子会社に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 16社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したことに伴い、同社の連結子会社10社を同日より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、オープンフューチャーシステム㈱及び同社の子会社であるオープンアクセスフィア㈱については、平成17年9月28日付で当社が保有する同社全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>また、㈱イーシー・ワンについては、平成17年6月28日付で当社執行役員が同社取締役就任したことに伴い、持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したことに伴い、同社の持分法適用の関連会社3社を同日より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>また、ソニーブロードバンドソリューション㈱については、平成19年3月1日付で当社及び当社連結子会社が保有する同社全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司及びその他2社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法（投資事業組合持分については持分法）</p> <p>(ロ) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法） 仕掛品 個別法による原価法 保守用部材 利用可能期間（5年）に基づく定額法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 （主な耐用年数） 建物付属設備 10～18年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法（投資事業組合持分については持分法）</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 保守用部材 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法（ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法） （主な耐用年数） 建物及び構築物 15～41年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づき償却（ただし、3年平均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(ハ) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 受注損失引当金 同左</p> <p>(ホ) アフターコスト引当金 システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。</p> <p>なお、従来、システム開発案件等に係る将来の無償補修費用については、過去の実績率に基づく将来発生見込額を未払計上（前連結会計年度 192百万円）していましたが、当連結会計年度において、個別案件に係るアフターコストが発生したことに伴い、当連結会計年度より流動負債の「アフターコスト引当金」として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に全額損益処理することとしております。</p> <p>また、当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、当連結会計年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年7月において、退職金規程及び退職年金規程改訂に伴い、適格退職年金制度について確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が1,193百万円発生し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,193百万円増加しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月22日開催の当社株主総会において、当社役員の退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、当社役員の退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議いたしました。</p> <p>これにより当連結会計年度において、当社役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p> <p>なお、国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段……先物為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は52百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>[㈱CRCソリューションズとの合併に伴う会計方針の統一による会計処理方法の変更] 当社は、伊藤忠商事グループのITソリューション分野における攻めへのシフトを加速するという方向性のもと、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと対等の精神で合併することにしたことに伴い、当連結会計年度において下記のとおり会計処理方法を変更しております。 なお、その旨、変更の理由及びその影響の内容は、下記に記載したとおりであります。</p> <p>(有価証券の評価基準及び評価方法の変更) その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法に変更しております。 この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的としたものであります。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更) 数理計算上の差異については、従来、その発生の際連結会計年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。 この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、合併を契機に伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり每期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。 なお、前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当連結会計年度において全額損益処理することとしているため、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(過去勤務債務の費用処理方法の変更)</p> <p>過去勤務債務については、従来、その発生年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、数理計算上の差異の費用処理方法を変更したことに伴い、数理計算上の差異の処理方法との均衡を図り、また合併を契機に、伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり毎期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>[会計基準等の改正による変更]</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ190百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は139,921百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」及び「長期貸付けによる支出」並びに「長期貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の投資に関する純収支額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の投資に関する純収支額」に含まれている金額はそれぞれ「有形固定資産の売却による収入」2百万円、「長期貸付けによる支出」△7百万円、「長期貸付金の回収による収入」4百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(建物及び構築物の表示方法)</p> <p>従来、当社及び連結子会社が保有する建物付属設備については、有形固定資産の「建物付属設備」、その減価償却累計額を「建物付属設備減価償却累計額」として表示しておりましたが、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したことに伴い、建物（建物付属設備を含む）及び構築物を受入れたため、当連結会計年度より合併により受入れた当該資産と合わせて、有形固定資産の「建物及び構築物」並びに「建物及び構築物減価償却累計額」として表示しております。</p> <p>なお、有形固定資産の「建物及び構築物」並びに「建物及び構築物減価償却累計額」に含まれている当連結会計年度末の「建物付属設備」並びに「建物付属設備減価償却累計額」は、それぞれ9,471百万円、2,584百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,521百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(79名)</td> <td style="text-align: center;">442百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 61,500,000株</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 3,965,916株</p> <p>※6. _____</p>	保証先	保証金額	従業員(79名)	442百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引未実行残高	10,000百万円	<p>※1. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,674百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(74名)</td> <td style="text-align: center;">389百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の㈱みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(2名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理することとしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員(74名)	389百万円	保証先	保証金額	従業員(2名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引未実行残高	10,000百万円	受取手形	101百万円	支払手形	15
保証先	保証金額																												
従業員(79名)	442百万円																												
契約の総額	10,000百万円																												
借入実行残高	-																												
差引未実行残高	10,000百万円																												
保証先	保証金額																												
従業員(74名)	389百万円																												
保証先	保証金額																												
従業員(2名)	0百万円																												
契約の総額	10,000百万円																												
借入実行残高	-																												
差引未実行残高	10,000百万円																												
受取手形	101百万円																												
支払手形	15																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">264 百万円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権(遊休資産)</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	建物付属設備	30 百万円	工具、器具及び備品	87	ソフトウェア	94	その他	37	合計	249 百万円	電話加入権(遊休資産)	52 百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">746 百万円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権(遊休資産)</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 前連結会計年度以前に発生した取引に係るアフターコストであります。</p>	建物及び構築物	23 百万円	工具、器具及び備品	59	ソフトウェア	174	その他	28	合計	286 百万円	電話加入権(遊休資産)	22 百万円
建物付属設備	30 百万円																								
工具、器具及び備品	87																								
ソフトウェア	94																								
その他	37																								
合計	249 百万円																								
電話加入権(遊休資産)	52 百万円																								
建物及び構築物	23 百万円																								
工具、器具及び備品	59																								
ソフトウェア	174																								
その他	28																								
合計	286 百万円																								
電話加入権(遊休資産)	22 百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	61,500	6,800	—	68,300
合計	61,500	6,800	—	68,300
自己株式				
普通株式(注2、3)	3,965	376	2,880	1,461
合計	3,965	376	2,880	1,461

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加 6,800千株は、(株)CRCソリューションズとの合併に際して発行したものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 376千株は、単元未満株式の買取りによる増加 4千株、(株)CRCソリューションズとの合併に際して取得した自己株式(当社株式) 372千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,880千株は、ストック・オプションの行使による減少 76千株、(株)CRCソリューションズとの合併に際して、同社株主に対する割当交付による減少 2,804千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,013	35.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,716	30.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,673	利益剰余金	40.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,499百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,990</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の預け金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,489百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	26,499百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	18,990	預入期間が3ヶ月以内の預け金	10,000	現金及び現金同等物	55,489百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,278百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,980</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△175</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67,083百万円</td> </tr> </table> <p>2. 平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したことに伴い、同社グループより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,991百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,314</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,306</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,890</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,155百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,278百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	24,980	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△175	現金及び現金同等物	67,083百万円	流動資産	21,991百万円	固定資産	11,314	資産合計	33,306	流動負債	11,890	固定負債	1,264	負債合計	13,155百万円
現金及び預金勘定	26,499百万円																												
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	18,990																												
預入期間が3ヶ月以内の預け金	10,000																												
現金及び現金同等物	55,489百万円																												
現金及び預金勘定	42,278百万円																												
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	24,980																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△175																												
現金及び現金同等物	67,083百万円																												
流動資産	21,991百万円																												
固定資産	11,314																												
資産合計	33,306																												
流動負債	11,890																												
固定負債	1,264																												
負債合計	13,155百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,362</td> <td style="text-align: center;">1,415</td> <td style="text-align: center;">947</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,737</td> <td style="text-align: center;">1,621</td> <td style="text-align: center;">1,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	52	38	13	工具、器具及び備品	2,362	1,415	947	ソフトウェア	322	167	155	合計	2,737	1,621	1,115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">4,525</td> <td style="text-align: center;">1,924</td> <td style="text-align: center;">2,600</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,314</td> <td style="text-align: center;">5,339</td> <td style="text-align: center;">4,975</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,656</td> <td style="text-align: center;">887</td> <td style="text-align: center;">769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16,522</td> <td style="text-align: center;">8,156</td> <td style="text-align: center;">8,366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	4,525	1,924	2,600	車両運搬具	26	5	20	工具、器具及び備品	10,314	5,339	4,975	ソフトウェア	1,656	887	769	合計	16,522	8,156	8,366
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
建物付属設備	52	38	13																																										
工具、器具及び備品	2,362	1,415	947																																										
ソフトウェア	322	167	155																																										
合計	2,737	1,621	1,115																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
建物及び構築物	4,525	1,924	2,600																																										
車両運搬具	26	5	20																																										
工具、器具及び備品	10,314	5,339	4,975																																										
ソフトウェア	1,656	887	769																																										
合計	16,522	8,156	8,366																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,142百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	545百万円	1年超	597	合計	1,142百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,004百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,555百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,004百万円	1年超	5,550	合計	8,555百万円																																
1年内	545百万円																																												
1年超	597																																												
合計	1,142百万円																																												
1年内	3,004百万円																																												
1年超	5,550																																												
合計	8,555百万円																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	746百万円	減価償却費相当額	711	支払利息相当額	31	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,167百万円	減価償却費相当額	2,041	支払利息相当額	159																																
支払リース料	746百万円																																												
減価償却費相当額	711																																												
支払利息相当額	31																																												
支払リース料	2,167百万円																																												
減価償却費相当額	2,041																																												
支払利息相当額	159																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																												
未経過リース料	未経過リース料																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,931百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,130百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,931百万円	1年超	4,199	合計	6,130百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,546百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,376百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,546百万円	1年超	3,830	合計	6,376百万円																																
1年内	1,931百万円																																												
1年超	4,199																																												
合計	6,130百万円																																												
1年内	2,546百万円																																												
1年超	3,830																																												
合計	6,376百万円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,325	7,874	3,548
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		4,325	7,874	3,548

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
149	77	9

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,787
非上場債券	18,990
投資事業組合持分	3,010

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	18,990	—	—	—
合計	18,990	—	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,445	2,607	1,161
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	40	39	△0
合計		1,485	2,646	1,160

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
558	435	22

(注) 当連結会計年度の投資有価証券売却益は、上記売却益の合計額435百万円のほか、関連会社株式売却益513百万円を含めて計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,639
非上場債券	24,980
投資事業組合持分	1,958

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	24,980	—	—	—
合計	24,980	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の外貨建取引に係わる為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・先物為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い総合商社及び銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づいて、仕入管理部門が所定の決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）及び当連結会計年度（平成19年3月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したことに伴い、従来からの当社（旧伊藤忠テクノサイエンス㈱）グループの退職給付制度のほか、同社グループから引き継いだ退職給付制度があります。

①当社グループの主な退職給付制度の概要

当社及び当社国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、伊藤忠連合厚生年金基金制度に加えて、確定給付企業年金制度（当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約）または退職一時金制度（国内連結子会社1社）を採用しております。

伊藤忠連合厚生年金基金制度（昭和61年7月設立の連合設立型基金）は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社4社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度（平成18年3月31日現在）が14,078百万円、及び当連結会計年度（平成19年3月31日現在）が15,740百万円であります。

また、確定給付企業年金制度は、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度であり、平成17年7月において、当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約の適格退職年金制度から移行したものであります。

②㈱CRCソリューションズグループの主な退職給付制度の概要

同社及び同社国内連結子会社2社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用し、加えて確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

ただし、同社の確定拠出型の制度については、確定拠出年金制度あるいは退職金前払制度のどちらかを選択できることとしております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	6,123	11,171
(2) 年金資産（百万円）	7,882	12,773
(3) 未積立退職給付債務 (1)－(2)（百万円）	△1,759	△1,602
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△1,362	1,202
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	—	△326
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)－(4)－(5)（百万円）	△397	△2,478
(7) 前払年金費用（百万円）	409	2,773
(8) 退職給付引当金 (6)＋(7)（百万円）	12	295

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (注1) (百万円)	609	702
(2) 利息費用 (百万円)	120	163
(3) 期待運用収益 (百万円)	△148	△236
(4) 数理計算上の差異の損益 (△) 処理額 (百万円)	615	△1,244
(5) 過去勤務債務の損益 (△) 処理額 (百万円)	△1,193	△25
(6) 厚生年金基金の年金掛金等 (百万円)	869	852
(7) その他 (注2)	—	90
(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	874	303

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2. (7) その他は確定拠出年金への掛金支払額及び退職前払金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.0~2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において 全額損益処理	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際に翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当連結会計年度において全額損益処理しております。)
(5) 過去勤務債務の処理年数	発生した連結会計年度において全額損益処理	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション (注2)
付与対象者の区分及び人数	取締役：2名 執行役員：1名 従業員：178名	取締役：1名 子会社の取締役：5名 当社及び子会社の従業員：153名	取締役：1名 執行役員：2名 使用人：13名 子会社の取締役：1名 子会社の使用人：1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 80,500株	普通株式 299,000株	普通株式 2,294株
付与日	平成13年8月1日	平成14年9月2日	平成15年8月1日
権利確定条件	(注3)	(注3)	(注3)
対象勤務期間	平成13年8月1日から 平成15年6月30日まで	平成14年9月2日から 平成16年6月30日まで	平成15年8月1日 平成18年9月30日
権利行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成18年10月1日から 平成19年7月31日まで

	平成16年 ストック・オプション (注2)	平成17年 ストック・オプション (注2)
付与対象者の区分及び人数	取締役：7名 監査役：2名 常務執行役員：1名 執行役員：8名 使用人：44名 子会社の取締役：10名 子会社の監査役：1名 子会社の使用人：4名	取締役：7名 監査役：1名 常務執行役員：1名 執行役員：6名 使用人：45名 子会社の取締役：8名 子会社の監査役：1名 子会社の執行役員：4名 子会社の使用人：3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 11,842株	普通株式 19,282株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	(注3)	(注3)
対象勤務期間	平成16年8月2日 平成18年9月30日	平成17年8月1日 平成18年9月30日
権利行使期間	平成18年10月1日から 平成20年7月31日まで	平成18年10月1日から 平成21年7月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 合併以前の㈱CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

3. 「付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること」を権利確定条件としております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション (注)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	71,800	162,100	—
権利確定	—	—	2,294
権利行使	—	75,100	186
失効	71,800	—	—
未行使残	—	87,000	2,108

	平成16年 ストック・オプション (注)	平成17年 ストック・オプション (注)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	11,842	19,282
権利行使	1,178	—
失効	—	186
未行使残	10,664	19,096

(注) 当該ストック・オプションは、合併以前の㈱CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。そのため、当該ストック・オプションの数については、「権利確定」として表示しております。

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション (注)
権利行使価格 (円)	12,520	3,504	2,300
行使時平均株価 (円)	—	5,755	6,660
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション (注)	平成17年 ストック・オプション (注)
権利行使価格 (円)	2,700	3,220
行使時平均株価 (円)	6,173	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 当該ストック・オプションは、合併以前の㈱CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,919</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,827</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">6,008</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△224</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">5,783</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,780</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,492</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△900</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△472</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,949</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△168</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">△2,117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,644</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	たな卸資産評価損否認	2,919	賞与引当金否認	1,827	未払事業税否認	436	未払金否認	308	受注損失引当金否認	168	その他	347	小計	6,008	評価性引当額	△224	合計	5,783	連結消去に伴う貸倒引当金調整額	△3	繰延税金資産の純額	5,780	投資有価証券評価損否認	726	減価償却費損金算入限度超過額	264	繰越欠損金	159	その他	341	小計	1,492	評価性引当額	△900	合計	591	繰延税金負債との相殺	△472	繰延税金資産の純額	119	その他有価証券評価差額金	△1,949	前払年金費用	△168	合計	△2,117	繰延税金資産との相殺	472	繰延税金負債の純額	△1,644	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,916</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,665</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>アフターコスト引当金否認</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">7,324</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△234</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">7,089</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,078</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,017</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">977</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">2,967</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,233</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,733</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,297</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,137</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△536</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△75</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">△1,749</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,297</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△451</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	賞与引当金否認	2,916	たな卸資産評価損否認	2,665	未払事業税否認	559	未払金否認	470	アフターコスト引当金否認	191	受注損失引当金否認	103	その他	418	小計	7,324	評価性引当額	△234	合計	7,089	連結消去に伴う貸倒引当金調整額	△8	繰延ヘッジ損益	△2	繰延税金資産の純額	7,078	減価償却費損金算入限度超過額	1,017	投資有価証券評価損否認	977	固定資産未実現利益	310	繰越欠損金	204	その他	456	小計	2,967	評価性引当額	△1,233	合計	1,733	繰延税金負債との相殺	△1,297	繰延税金資産の純額	436	前払年金費用	△1,137	その他有価証券評価差額金	△536	その他	△75	合計	△1,749	繰延税金資産との相殺	1,297	繰延税金負債の純額	△451
たな卸資産評価損否認	2,919																																																																																																												
賞与引当金否認	1,827																																																																																																												
未払事業税否認	436																																																																																																												
未払金否認	308																																																																																																												
受注損失引当金否認	168																																																																																																												
その他	347																																																																																																												
小計	6,008																																																																																																												
評価性引当額	△224																																																																																																												
合計	5,783																																																																																																												
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	△3																																																																																																												
繰延税金資産の純額	5,780																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	726																																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	264																																																																																																												
繰越欠損金	159																																																																																																												
その他	341																																																																																																												
小計	1,492																																																																																																												
評価性引当額	△900																																																																																																												
合計	591																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	△472																																																																																																												
繰延税金資産の純額	119																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,949																																																																																																												
前払年金費用	△168																																																																																																												
合計	△2,117																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	472																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△1,644																																																																																																												
賞与引当金否認	2,916																																																																																																												
たな卸資産評価損否認	2,665																																																																																																												
未払事業税否認	559																																																																																																												
未払金否認	470																																																																																																												
アフターコスト引当金否認	191																																																																																																												
受注損失引当金否認	103																																																																																																												
その他	418																																																																																																												
小計	7,324																																																																																																												
評価性引当額	△234																																																																																																												
合計	7,089																																																																																																												
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	△8																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	△2																																																																																																												
繰延税金資産の純額	7,078																																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	1,017																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	977																																																																																																												
固定資産未実現利益	310																																																																																																												
繰越欠損金	204																																																																																																												
その他	456																																																																																																												
小計	2,967																																																																																																												
評価性引当額	△1,233																																																																																																												
合計	1,733																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	△1,297																																																																																																												
繰延税金資産の純額	436																																																																																																												
前払年金費用	△1,137																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△536																																																																																																												
その他	△75																																																																																																												
合計	△1,749																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	1,297																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△451																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	197,668	41,353	239,021	—	239,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	649	15,734	16,383	(16,383)	—
計	198,318	57,087	255,405	(16,383)	239,021
営業費用	190,228	37,254	227,482	(7,962)	219,519
営業利益	8,090	19,833	27,923	(8,421)	19,501
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	81,009	28,787	109,796	68,282	178,079
減価償却費	353	355	708	1,128	1,837
減損損失	—	12	12	39	52
資本的支出	413	292	705	617	1,323

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	237,178	57,196	294,374	—	294,374
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	507	22,051	22,559	(22,559)	—
計	237,685	79,247	316,933	(22,559)	294,374
営業費用	226,045	54,963	281,009	(12,100)	268,908
営業利益	11,640	24,283	35,924	(10,458)	25,465
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	81,661	37,589	119,251	95,644	214,896
減価償却費	579	378	958	1,425	2,383
減損損失	—	6	6	16	22
資本的支出	705	2,373	3,078	4,641	7,720

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス、データセンターサービス等

3. 営業費用及び資産のうち「消去又は全社」に含めた金額並びにその主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	9,496	12,672	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	75,868	105,491	当社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等

4. 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス(株))は、平成18年10月1日付で旧(株)CRCソリューションズと合併したため、当連結会計年度の金額には同社グループの合併日以降の業績が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商 社	直接	兼任3名	同社商品 の購入及 び当社商 品の販売	サーバの購 入等	59,672	買掛金	9,203
					0.6%			資金の寄託	—	預け金	10,000

(注) 1. 上記取引のうちサーバの購入等について、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の仕入総額の45.9%が伊藤忠商事(株)からとなっております。当該仕入のうち外貨建取引については、原則同社と為替予約を締結しております。
 なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。
- (2) 資金寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商 社	直接	兼任3名	同社商品 の購入及 び当社商 品の販売	サーバの購 入等	57,613	買掛金	6,109
					50.4%			資金の寄託	—	預け金	10,000

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の仕入総額の42.4%が伊藤忠商事(株)からとなっております。当該仕入のうち外貨建取引については、原則同社と為替予約を締結しております。
 なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。
- (2) 資金の寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、㈱CRCソリューションズ(以下「CRC」という。)と、平成18年6月20日開催のCRCの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会におけるそれぞれの合併契約承認決議により、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ㈱」に変更いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容

存続会社：当社	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、 ソフトウェア受託開発、サポート、その他
被合併会社：㈱CRCソリューションズ	情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、 科学・工学系情報サービス、その他

2. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であります。

3. 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

当社は、合併に際して発行する新株式6,800,000株及び保有する自己株式2,804,300株を、効力発生日前日におけるCRCの株主名簿に記載又は記録された株主のうち当社及びCRCを除く株主に対し、その保有するCRCの株式1株につき、当社の株式0.31株の交換比率で割当交付しております。

なお、株式の交換比率につきましては当社及びCRCのそれぞれが独立した第三者機関に算定を依頼した算定結果を参酌し、双方協議のうえで決定いたしました。

4. 取引の目的を含む取引の概要

当社とCRCとは、伊藤忠商事グループとして両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長期に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立すべく、両社対等の精神の下に合併いたしました。

5. 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社は、合併の効力発生日において、CRCの一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。また、当社がCRCから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計	27,401百万円	(流動資産	15,996百万円、	固定資産	11,404百万円)
負債合計	12,418百万円	(流動負債	11,892百万円、	固定負債	526百万円)

なお、CRCは平成18年9月30日現在、当社株式2,232百万円(取得原価81百万円)及び当該株式の評価差額に係る繰延税金負債882百万円を貸借対照表の資産及び負債に計上しておりますが、合併後、当該株式は自己株式となるため、これらの金額は上記の資産合計及び負債合計には含めておりません。

当該合併により、当社の株主資本はその他資本剰余金が1,113百万円増加し、自己株式が10,221百万円減少しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,007円88銭	1株当たり純資産額	2,093円52銭
1株当たり当期純利益	197円87銭	1株当たり当期純利益	225円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	197円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	225円70銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	140,491
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	564
(うち少数株主持分)	(—)	(564)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	139,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	66,838

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	11,517	14,045
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	130	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(130)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,387	14,045
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,547	62,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	33	56
(うち新株予約権)	(33)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類 (新株引受権の株式の数 72千株) なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>㈱CRCソリューションズとの合併契約の締結 平成18年5月23日当社は、㈱CRCソリューションズと平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結いたしました。</p> <p>なお、この合併契約は、平成18年6月20日開催の㈱CRCソリューションズの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会において、それぞれ承認を受けております。</p> <p>(1) 合併の相手会社の概要 名称： ㈱CRCソリューションズ 住所： 東京都江東区南砂二丁目7番5号 代表者の氏名： 代表取締役 社長執行役員 杉山尋美 資本金： 1,949百万円 事業の内容： 情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービス、その他</p> <p>財政状態 (平成18年3月末現在)</p> <table border="0"><tr><td>資産合計</td><td>28,551百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>12,899</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>15,651</td></tr></table> <p>経営成績 (平成18年3月期)</p> <table border="0"><tr><td>売上高</td><td>43,232百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>1,788</td></tr></table> <p>従業員数 (平成18年3月末現在)</p> <p>1,040名</p> <p>(2) 合併の目的 当社と㈱CRCソリューションズ (以下「CRC」という。)とは、伊藤忠商事グループとして両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長期に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立すべく、両社対等の精神の下に合併契約の締結に至りました。</p> <p>(3) 合併の方法及び合併契約の内容</p> <p>①当社を存続会社とし、CRCは解散いたします。</p> <p>②合併がその効力を生ずる日 (以下「効力発生日」という。)以降の当社の商号は「伊藤忠テクノソリューションズ㈱」といたします。</p> <p>③当社は合併に際して発行する普通株式及びその保有する自己の普通株式を、効力発生日前日におけるCRCの株主名簿に記載又は記録された株主のうち当社及びCRCを除く株主に対し、その保有するCRCの株式1株につき、当社の株式0.31株を割当交付いたします。</p> <p>④当社は効力発生日前日におけるCRCの新株予約権原簿に記載又は記録された新株予約権者に対し、その保有する新株予約権の種別に応じ、当社の新株予約権を割当交付いたします。</p>	資産合計	28,551百万円	負債合計	12,899	資本合計	15,651	売上高	43,232百万円	当期純利益	1,788	<p>自己株式の取得及び消却</p> <p>1. 自己株式の取得 平成19年5月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得内容</p> <table border="0"><tr><td>①取得する株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>②取得の方法</td><td>東京証券取引所における市場買付け</td></tr><tr><td>③取得した株式の総数</td><td>450,000株</td></tr><tr><td>④取得価額の総額</td><td>2,273百万円</td></tr><tr><td>⑤取得の期間</td><td>平成19年5月28日より 平成19年6月12日まで (約定日基準)</td></tr></table> <p>2. 自己株式の消却 平成19年5月25日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>①消却する株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>②消却する株式の総数</td><td>1,300,000株</td></tr><tr><td>③消却予定日</td><td>平成19年6月29日</td></tr><tr><td>④消却後の発行済株式総数</td><td>67,000,000株</td></tr></table>	①取得する株式の種類	普通株式	②取得の方法	東京証券取引所における市場買付け	③取得した株式の総数	450,000株	④取得価額の総額	2,273百万円	⑤取得の期間	平成19年5月28日より 平成19年6月12日まで (約定日基準)	①消却する株式の種類	普通株式	②消却する株式の総数	1,300,000株	③消却予定日	平成19年6月29日	④消却後の発行済株式総数	67,000,000株
資産合計	28,551百万円																												
負債合計	12,899																												
資本合計	15,651																												
売上高	43,232百万円																												
当期純利益	1,788																												
①取得する株式の種類	普通株式																												
②取得の方法	東京証券取引所における市場買付け																												
③取得した株式の総数	450,000株																												
④取得価額の総額	2,273百万円																												
⑤取得の期間	平成19年5月28日より 平成19年6月12日まで (約定日基準)																												
①消却する株式の種類	普通株式																												
②消却する株式の総数	1,300,000株																												
③消却予定日	平成19年6月29日																												
④消却後の発行済株式総数	67,000,000株																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑤当社が合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は、次のとおりであります。</p> <p>資本金 0円 資本準備金 0円 資本剰余金 会社計算規則第59条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額 利益準備金 0円 利益剰余金 会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額</p> <p>⑥効力発生日は、平成18年10月1日といたします。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上日程を変更する場合があります。</p> <p>⑦CRCは、効力発生日の前日を基準日とするCRCの平成18年4月1日から9月末日までの期間に係る中間配当に代わる剰余金の配当を行います。ただし、上記剰余金の配当は法定の分配可能額の限度内で行うものとし、かつ、その額の上限は一株あたり5円といたします。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
その他の有利子負債				
リース債務（1年以内）	-	54	3.45	-
リース債務（1年超）	-	33	3.41	平成21年3月
合計	-	87	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
その他の有利子負債	33	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		25,775		40,497	
2. 受取手形	※7	712		892	
3. 売掛金		54,071		53,933	
4. 有価証券		18,990		24,980	
5. 商品		16,719		9,641	
6. 仕掛品		2,025		4,371	
7. 前渡金		—		15	
8. 前払費用	※1	5,899		9,341	
9. 繰延税金資産		3,073		3,511	
10. 関係会社短期貸付金		730		129	
11. 関係会社預け金		10,000		10,000	
12. 未収入金		2,592		2,797	
13. その他		82		112	
14. 貸倒引当金		△195		△187	
流動資産合計		140,478	84.0	160,035	80.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		—		11,195	
減価償却累計額		—		△2,816	8,379
(2) 建物付属設備		2,807		—	
減価償却累計額		△1,011	1,796	—	
(3) 構築物		—		63	
減価償却累計額		—		△46	16
(4) 工具、器具及び備品		3,501		5,654	
減価償却累計額		△2,003	1,497	△2,602	3,052
(5) 土地		—		—	1,437
有形固定資産合計		3,294	2.0	12,886	6.5
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,597		3,063	
(2) その他		82		149	
無形固定資産合計		1,680	1.0	3,212	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		12,466		6,047	
(2) 関係会社株式		3,530		4,760	
(3) 関係会社出資金		—		67	
(4) 出資金		27		42	
(5) 長期貸付金		6		6	
(6) 従業員長期貸付金		17		21	
(7) 破産更生等債権		26		41	
(8) 長期前払費用		73		248	
(9) 前払年金費用		380		2,146	
(10) 長期性預金		2,000		2,000	
(11) 差入保証金		3,284		6,747	
(12) その他		518		563	
(13) 貸倒引当金		△45		△42	
(14) 投資損失引当金		△585		—	
投資その他の資産合計		21,701	13.0	22,650	11.4
固定資産合計		26,675	16.0	38,749	19.5
資産合計		167,153	100.0	198,785	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	8		20	
2. 買掛金	※1	34,492		33,478	
3. 未払金	※1	4,056		8,222	
4. 未払法人税等		2,154		3,136	
5. 未払消費税等		898		1,276	
6. 前受金		3,127		2,140	
7. 預り金	※1	5,558		12,429	
8. 前受収益		9,083		12,475	
9. 賞与引当金		2,824		4,551	
10. 役員賞与引当金		—		121	
11. 受注損失引当金		410		149	
12. アフターコスト引当金		—		461	
13. その他		617		375	
流動負債合計		63,230	37.9	78,841	39.6
II 固定負債					
1. 長期未払金		—		253	
2. 繰延税金負債		1,402		257	
3. 退職給付引当金		—		40	
4. 役員退職慰労引当金		143		—	
固定負債合計		1,545	0.9	550	0.3
負債合計		64,776	38.8	79,391	39.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4		21,763	13.0	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		33,076			—
資本剰余金合計			33,076	19.8	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		504			—
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		48,200			—
3. 当期末処分利益		10,599			—
利益剰余金合計			59,304	35.5	—
IV その他有価証券評価差額 金			2,804	1.7	—
V 自己株式	※5		△14,570	△8.8	—
資本合計			102,377	61.2	—
負債資本合計			167,153	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	21,763
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—			33,076
(2) その他資本剰余金		—			1,131
資本剰余金合計			—	—	34,207
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—			504
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—			54,900
繰越利益剰余金		—			11,371
利益剰余金合計			—	—	66,775
4. 自己株式			—	—	△4,129
株主資本合計			—	—	118,617
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	—	771
2. 繰延ヘッジ損益			—	—	3
評価・換算差額等合計			—	—	775
純資産合計			—	—	119,393
負債純資産合計			—	—	198,785
					100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. システム売上高		190,856		226,377	
2. サポート売上高		37,662	228,519	49,276	275,653
100.0					100.0
II 売上原価					
1. システム売上原価	※1	161,863		190,825	
2. サポート売上原価	※1	27,118	188,982	36,642	227,467
82.7					82.5
売上総利益			39,537		48,185
17.3					17.5
III 販売費及び一般管理費					
1. 業務委託料		2,605		3,240	
2. 貸倒引当金繰入額		6		—	
3. 従業員給与賞与手当		10,405		12,083	
4. 賞与引当金繰入額		2,283		2,981	
5. 役員賞与引当金繰入額		—		96	
6. 退職給付費用		96		△587	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		36		18	
8. 福利厚生費		1,513		1,877	
9. 委託社員受入費		2,984		3,427	
10. 減価償却費		1,270		1,599	
11. 賃借料		2,779		3,435	
12. その他	※2	6,664	30,647	9,564	37,739
13.4					13.7
営業利益			8,889		10,446
3.9					3.8
IV 営業外収益					
1. 受取利息		45		60	
2. 受取配当金	※1	4,774		5,417	
3. 業務受託料	※1	1,052		2,183	
4. 投資事業組合運用益		738		667	
5. その他		220	6,832	304	8,632
3.0					3.1
V 営業外費用					
1. 支払利息		—		18	
2. 業務委託解約損		—		83	
3. その他		33	33	59	162
0.0					0.0
経常利益			15,688		18,916
6.9					6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		77		435	
2. 貸倒引当金戻入益		—		31	
3. 投資損失引当金戻入益		131	208	204	671
			0.1		0.2
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	224		244	
2. 減損損失	※4	39		16	
3. 投資有価証券売却損		83		22	
4. 投資有価証券評価損		324		908	
5. 関係会社株式評価損		—		517	
6. オフィス移転費用		—		581	
7. システム再編費用		—		328	
8. 合併関連費用		—		338	
9. アフターコスト引当金 繰入額	※5	—	672	316	3,274
			0.3		1.2
税引前当期純利益			15,225		16,313
			6.7		5.9
法人税、住民税及び事 業税		3,166		4,440	
法人税等調整額		1,620	4,786	604	5,044
			2.1		1.8
当期純利益			10,438		11,269
			4.6		4.1
前期繰越利益			1,609		—
中間配当額			1,436		—
自己株式処分差損			10		—
当期未処分利益			10,599		—

売上原価明細書

(イ) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1. 期首商品たな卸高			13,180	7.3	16,719	8.3
2. 当期商品仕入高			98,266	54.8	98,458	48.8
3. 当期社内発生原価						
(1) 労務費		4,059			7,833	
(2) 外注費		52,567			63,203	
(3) 経費	※1	11,563			15,035	
当期発生原価		68,190			86,072	
期首仕掛品たな卸高		1,505			2,025	
合併による仕掛品受入高		—			2,439	
計		69,695			90,537	
期末仕掛品たな卸高		2,025	67,670	37.8	4,371	86,165
4. 他勘定受入高	※2		122	0.1	270	0.1
合計			179,239	100.0	201,614	100.0
5. 期末商品たな卸高			16,719		9,641	
6. 他勘定振替高	※3		657		1,148	
システム売上原価			161,863		190,825	
		※1. 経費の内訳は、次のとおりであります。		※1. 経費の内訳は、次のとおりであります。		
		委託社員受入費	8,576	委託社員受入費	9,880	
		減価償却費	106	減価償却費	269	
		賃借料	969	賃借料	1,644	
		その他	1,911	業務委託料	1,130	
		合計	11,563	その他	2,109	
				合計	15,035	
		※2. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。		※2. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。		
		工具、器具及び備品	122	合併による商品受入	191	
				その他	79	
				合計	270	
		※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		
		工具、器具及び備品	479	工具、器具及び備品	1,014	
		ソフトウェア	99	ソフトウェア	27	
		その他	78	その他	106	
		合計	657	合計	1,148	
		4. 原価計算の方法 プロジェクト別に個別原価計算を行っております。		4. 原価計算の方法 同左		

(ロ) サポート売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1. 労務費			—		556	1.5
2. 外注費						
(1) 保守委託料	※1	—		28,860		
(2) データセンター関連費		—		2,471	31,332	85.5
3. 経費						
(1) 減価償却費		—		120		
(2) 賃借料	※1	—		2,220		
(3) 水道光熱費		—		869		
(4) 通信費		—		497		
(5) 業務委託料		—		413		
(6) 消耗品費		—		313		
(7) その他		—	—	318	4,753	13.0
4. 保守委託料	※1		26,588		—	
5. 支払リース料	※1		530		—	
サポート売上原価			27,118	100.0	36,642	100.0
				※1. 保守委託料及び支払リース料については、従来独立した区分にて表示しておりましたが、㈱CRCソリューションズとの合併によりデータセンター関連のサポート原価が発生することになったため、保守委託料は外注費の内訳項目として、支払リース料は経費の内訳項目である賃借料に含めて記載しております。		

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			10,599
II 利益処分量			
1. 配当金		2,013	
2. 役員賞与金			
(1) 取締役賞与金		60	
(2) 監査役賞与金		7	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		6,700	8,781
III 次期繰越利益			1,818

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,763	33,076	—	33,076	504	48,200	10,599	59,304	△14,570	99,573
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△2,013	△2,013		△2,013
剰余金の配当							△1,716	△1,716		△1,716
役員賞与(注)							△68	△68		△68
当期純利益							11,269	11,269		11,269
自己株式の取得									△28	△28
自己株式の処分			18	18					249	267
合併による増減			1,113	1,113					10,221	11,334
別途積立金の積立(注)						6,700	△6,700	—		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,131	1,131	—	6,700	771	7,471	10,441	19,044
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,763	33,076	1,131	34,207	504	54,900	11,371	66,775	△4,129	118,617

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,804	—	2,804	102,377
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△2,013
剰余金の配当				△1,716
役員賞与(注)				△68
当期純利益				11,269
自己株式の取得				△28
自己株式の処分				267
合併による増減	△2,134	△0	△2,134	9,199
別途積立金の積立(注)				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	102	3	105	105
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,032	3	△2,029	17,015
平成19年3月31日 残高 (百万円)	771	3	775	119,393

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法（投資事業組合持分については持分法）	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法（投資事業組合持分については持分法）
2. デリバティブの評価基準	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法） (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物附属設備 10～18年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） (主な耐用年数) 建物 15～41年 構築物 10～16年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づき償却（ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする）
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p> <p>(6) アフターコスト引当金 システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。 なお、従来、システム開発案件等に係る将来の無償補修費用については、過去の実績率に基づく将来発生見込額を未払計上（前事業年度186百万円）していましたが、当事業年度において、個別案件に係るアフターコストが発生したことに伴い、当事業年度より流動負債の「アフターコスト引当金」として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に全額損益処理することとしております。</p> <p>また、当期に発生した過去勤務債務は、当期に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年7月において、退職金規程及び退職年金規程改訂に伴い、適格退職年金制度について確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が1,111百万円発生し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,111百万円増加しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月22日開催の株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議いたしました。</p> <p>これにより当事業年度において、役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段……先物為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純利益は39百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>[㈱CRCソリューションズとの合併に伴う会計方針の統一による会計処理方法の変更] 当社は、伊藤忠商事グループのITソリューション分野における攻めへのシフトを加速するという方向性のもと、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと対等の精神で合併することにしたことに伴い、当事業年度において下記のとおり会計処理方法を変更しております。</p> <p>なお、その旨、変更理由及びその影響の内容は、下記に記載したとおりであります。</p> <p>(有価証券の評価基準及び評価方法の変更) 子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的としたものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、その発生翌事業年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、合併を契機に伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり每期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、前事業年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当事業年度において全額損益処理することとしているため、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(過去勤務債務の費用処理方法の変更)</p> <p>過去勤務債務については、従来、その発生年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当事業年度より、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、数理計算上の差異の費用処理方法を変更したことに伴い、数理計算上の差異の処理方法との均衡を図り、また合併を契機に、伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり每期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>[会計基準等の改正による変更]</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ96百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は119,389百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(建物の表示方法)</p> <p>従来、当社が保有する建物附属設備については、有形固定資産の「建物附属設備」、その減価償却累計額を「建物附属設備減価償却累計額」として表示しておりましたが、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したことに伴い、建物（建物附属設備を含む）を受入れたため、当事業年度より合併により受入れた当該資産と合わせて、有形固定資産の「建物」及び「建物減価償却累計額」として表示しております。</p> <p>なお、有形固定資産の「建物」及び「建物減価償却累計額」に含まれている当事業年度末の「建物附属設備」及び「建物附属設備減価償却累計額」は、それぞれ9,061百万円、2,361百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,600</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,375</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (79名)</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">246,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,500,000株</td> </tr> </table> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,965,916株</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,804百万円であります。</p> <p>※7. _____</p>	買掛金	18,600	預り金	5,375	保証先	保証金額	従業員 (79名)	442百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	普通株式	246,000,000株	普通株式	61,500,000株	普通株式	3,965,916株	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,633</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">11,840</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (74名)</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の㈱みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (2名)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>※7. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理することとしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	前払費用	1,964	買掛金	17,633	未払金	2,018	預り金	11,840	保証先	保証金額	従業員 (74名)	389百万円	保証先	保証金額	従業員 (2名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	受取手形	94百万円	支払手形	12
買掛金	18,600																																														
預り金	5,375																																														
保証先	保証金額																																														
従業員 (79名)	442百万円																																														
契約の総額	10,000百万円																																														
借入実行残高	—																																														
差引未実行残高	10,000百万円																																														
普通株式	246,000,000株																																														
普通株式	61,500,000株																																														
普通株式	3,965,916株																																														
前払費用	1,964																																														
買掛金	17,633																																														
未払金	2,018																																														
預り金	11,840																																														
保証先	保証金額																																														
従業員 (74名)	389百万円																																														
保証先	保証金額																																														
従業員 (2名)	0百万円																																														
契約の総額	10,000百万円																																														
借入実行残高	—																																														
差引未実行残高	10,000百万円																																														
受取手形	94百万円																																														
支払手形	12																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">システム売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>商品仕入高等</td><td style="text-align: right;">82,949 百万円</td></tr> <tr><td>サポート売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>保守委託料</td><td style="text-align: right;">26,588</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,634</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">1,051</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">264 百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224 百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">電話加入権(遊休資産)</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	システム売上原価		商品仕入高等	82,949 百万円	サポート売上原価		保守委託料	26,588	営業外収益		受取配当金	4,634	業務受託料	1,051	建物付属設備	21 百万円	工具、器具及び備品	78	ソフトウェア	84	その他	40	合計	224 百万円	電話加入権(遊休資産)	39 百万円	<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">システム売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>商品仕入高等</td><td style="text-align: right;">92,314 百万円</td></tr> <tr><td>サポート売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>保守委託料等</td><td style="text-align: right;">31,929</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,288</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">2,181</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">746 百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244 百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">電話加入権(遊休資産)</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> </table> <p>※5. 前事業年度以前に発生した取引に係るアフターコストであります。</p>	システム売上原価		商品仕入高等	92,314 百万円	サポート売上原価		保守委託料等	31,929	営業外収益		受取配当金	5,288	業務受託料	2,181	建物	7 百万円	工具、器具及び備品	49	ソフトウェア	173	その他	13	合計	244 百万円	電話加入権(遊休資産)	16 百万円
システム売上原価																																																					
商品仕入高等	82,949 百万円																																																				
サポート売上原価																																																					
保守委託料	26,588																																																				
営業外収益																																																					
受取配当金	4,634																																																				
業務受託料	1,051																																																				
建物付属設備	21 百万円																																																				
工具、器具及び備品	78																																																				
ソフトウェア	84																																																				
その他	40																																																				
合計	224 百万円																																																				
電話加入権(遊休資産)	39 百万円																																																				
システム売上原価																																																					
商品仕入高等	92,314 百万円																																																				
サポート売上原価																																																					
保守委託料等	31,929																																																				
営業外収益																																																					
受取配当金	5,288																																																				
業務受託料	2,181																																																				
建物	7 百万円																																																				
工具、器具及び備品	49																																																				
ソフトウェア	173																																																				
その他	13																																																				
合計	244 百万円																																																				
電話加入権(遊休資産)	16 百万円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	3,965	376	2,880	1,461
合計	3,965	376	2,880	1,461

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 376千株は、単元未満株式の買取りによる増加 4千株、㈱CRCソリューションズとの合併に際して取得した自己株式(当社株式) 372千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,880千株は、ストック・オプションの行使による減少 76千株、㈱CRCソリューションズとの合併に際して、同社株主に対する割当交付による減少 2,804千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,825</td> <td style="text-align: center;">1,098</td> <td style="text-align: center;">726</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,191</td> <td style="text-align: center;">1,297</td> <td style="text-align: center;">893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,967百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	52	38	13	工具、器具及び備品	1,825	1,098	726	ソフトウェア	314	159	154	合計	2,191	1,297	893	1年内	454百万円	1年超	463	合計	917百万円	支払リース料	588百万円	減価償却費相当額	559	支払利息相当額	25	未経過リース料		1年内	1,866百万円	1年超	4,100	合計	5,967百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">4,512</td> <td style="text-align: center;">1,922</td> <td style="text-align: center;">2,589</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,952</td> <td style="text-align: center;">2,890</td> <td style="text-align: center;">3,062</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,092</td> <td style="text-align: center;">554</td> <td style="text-align: center;">537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,583</td> <td style="text-align: center;">5,373</td> <td style="text-align: center;">6,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,052百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,461百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,531百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,349百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	4,512	1,922	2,589	車両運搬具	26	5	20	工具、器具及び備品	5,952	2,890	3,062	ソフトウェア	1,092	554	537	合計	11,583	5,373	6,210	1年内	2,052百万円	1年超	4,408	合計	6,461百万円	支払リース料	1,466百万円	減価償却費相当額	1,377	支払利息相当額	125	未経過リース料		1年内	2,531百万円	1年超	3,818	合計	6,349百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物付属設備	52	38	13																																																																																		
工具、器具及び備品	1,825	1,098	726																																																																																		
ソフトウェア	314	159	154																																																																																		
合計	2,191	1,297	893																																																																																		
1年内	454百万円																																																																																				
1年超	463																																																																																				
合計	917百万円																																																																																				
支払リース料	588百万円																																																																																				
減価償却費相当額	559																																																																																				
支払利息相当額	25																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	1,866百万円																																																																																				
1年超	4,100																																																																																				
合計	5,967百万円																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物	4,512	1,922	2,589																																																																																		
車両運搬具	26	5	20																																																																																		
工具、器具及び備品	5,952	2,890	3,062																																																																																		
ソフトウェア	1,092	554	537																																																																																		
合計	11,583	5,373	6,210																																																																																		
1年内	2,052百万円																																																																																				
1年超	4,408																																																																																				
合計	6,461百万円																																																																																				
支払リース料	1,466百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,377																																																																																				
支払利息相当額	125																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	2,531百万円																																																																																				
1年超	3,818																																																																																				
合計	6,349百万円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,220	850	△370
合計	1,220	850	△370

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	612	612	—
合計	612	612	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,190</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,157</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">3,147</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△73</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">3,073</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">779</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,409</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△706</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,949</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△155</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,402</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△12.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.4</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	1,190	賞与引当金否認	1,157	未払金否認	224	未払事業税否認	222	受注損失引当金否認	168	その他	184	小計	3,147	評価性引当額	△73	合計	3,073	投資有価証券評価損否認	779	投資損失引当金否認	239	減価償却費損金算入限度超過額	233	その他	157	小計	1,409	評価性引当額	△706	合計	702	その他有価証券評価差額金	△1,949	前払年金費用	△155	繰延税金負債の純額	△1,402	法定実効税率	41.0	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	評価性引当額の増加	2.3	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,866</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>アフターコスト引当金否認</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">3,587</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△73</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">3,514</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,511</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">2,428</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,193</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,234</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△880</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△536</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△75</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△257</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△13.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.9</td></tr> </table>	賞与引当金否認	1,866	たな卸資産評価損否認	702	未払金否認	319	未払事業税否認	297	アフターコスト引当金否認	189	その他	213	小計	3,587	評価性引当額	△73	合計	3,514	繰延ヘッジ損益	△2	繰延税金資産の純額	3,511	投資有価証券評価損否認	1,229	減価償却費損金算入限度超過額	978	その他	221	小計	2,428	評価性引当額	△1,193	合計	1,234	前払年金費用	△880	その他有価証券評価差額金	△536	その他	△75	繰延税金負債の純額	△257	法定実効税率	41.0	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	評価性引当額の増加	2.1	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9
たな卸資産評価損否認	1,190																																																																																																												
賞与引当金否認	1,157																																																																																																												
未払金否認	224																																																																																																												
未払事業税否認	222																																																																																																												
受注損失引当金否認	168																																																																																																												
その他	184																																																																																																												
小計	3,147																																																																																																												
評価性引当額	△73																																																																																																												
合計	3,073																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	779																																																																																																												
投資損失引当金否認	239																																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	233																																																																																																												
その他	157																																																																																																												
小計	1,409																																																																																																												
評価性引当額	△706																																																																																																												
合計	702																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,949																																																																																																												
前払年金費用	△155																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△1,402																																																																																																												
法定実効税率	41.0																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.6																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																												
評価性引当額の増加	2.3																																																																																																												
その他	△0.6																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4																																																																																																												
賞与引当金否認	1,866																																																																																																												
たな卸資産評価損否認	702																																																																																																												
未払金否認	319																																																																																																												
未払事業税否認	297																																																																																																												
アフターコスト引当金否認	189																																																																																																												
その他	213																																																																																																												
小計	3,587																																																																																																												
評価性引当額	△73																																																																																																												
合計	3,514																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	△2																																																																																																												
繰延税金資産の純額	3,511																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	1,229																																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	978																																																																																																												
その他	221																																																																																																												
小計	2,428																																																																																																												
評価性引当額	△1,193																																																																																																												
合計	1,234																																																																																																												
前払年金費用	△880																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△536																																																																																																												
その他	△75																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△257																																																																																																												
法定実効税率	41.0																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.4																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																												
評価性引当額の増加	2.1																																																																																																												
その他	△0.3																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9																																																																																																												

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

当社は、(株)CRCソリューションズ（以下「CRC」という。）と、平成18年6月20日開催のCRCの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会におけるそれぞれの合併契約承認決議により、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」に変更いたしました。

当該合併に関する詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,778円24銭	1株当たり純資産額	1,786円30銭
1株当たり当期純利益	180円20銭	1株当たり当期純利益	181円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	180円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	181円09銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	119,393
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	119,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	—	66,838

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	10,438	11,269
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	68	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(68)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,370	11,269
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,547	62,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	33	56
(うち新株予約権)	(33)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株引受権1種類 (新株引受権の株式の数 72千株) なお、これらの詳細は「第 4 提出会社の状況 1 株式等 の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>㈱CRCソリューションズとの合併契約の締結</p> <p>平成18年5月23日当社は、㈱CRCソリューションズと平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結いたしました。</p> <p>なお、この合併契約は、平成18年6月20日開催の㈱CRCソリューションズの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会において、それぞれ承認を受けております。</p> <p>当該合併に関する詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>シーティーシー・テクノロジー(株)との分割契約の締結</p> <p>当社は、平成19年2月26日開催の当社取締役会における分割契約承認決議により、平成19年4月1日をもって子会社であるシーティーシー・テクノロジー(株) (以下、「シーティーシー・テクノロジー」という。)のソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部等を会社分割により承継いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>承継会社：当社 コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート、その他</p> <p>分割会社：シーティーシー・テクノロジー(株) 保守サービス、ネットワークシステム各種サポートサービス及びネットワーク工事、コンピュータ関連教育</p> <p>2. 企業結合の法的形式</p> <p>当社を承継会社とし、シーティーシー・テクノロジーを分割会社とする吸収分割であります。</p> <p>なお、会社分割に際して株式の割当交付は行っておりません。</p> <p>3. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>シーティーシー・テクノロジーは、ハードウェア保守、ソフトウェア保守をはじめシステム運用やネットワーク構築、教育などを行っております。CTCグループにおける保守・運用サービスの強化を加速させるため、当社は会社分割によりソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部等を承継いたしました。</p> <p>4. 実施した会計処理の概要</p> <p>当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>当社は、分割の効力発生日において、シーティーシー・テクノロジーより承継した事業の一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。また、当社が引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 10,748百万円 (流動資産 10,197百万円、固定資産 551百万円)</p> <p>負債合計 1,853百万円 (流動負債 1,845百万円、固定負債 8百万円)</p> <p>なお、当該子会社株式の帳簿価額(分割に係る抱合せ株式の適正な帳簿価額のうち、受入れた資産及び負債と引き換えられたものとみなされる額)と移転事業に係る株主資本相当額との差額の8,590百万円を翌事業年度の特利益に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>自己株式の取得及び消却</p> <p>平成19年5月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。また、同取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>当該取得及び消却に関する詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)インターネットイニシアティブ	2,250	1,055
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	600	600
		(株)インタートレード	2,940	435
		日本サード・パーティ(株)	2,200	396
		伊藤忠メカトロニクス(株)	84,000	252
		アサヒビール(株)	100,000	189
		エキサイト(株)	692	175
		イーバンク銀行(株)	6,700	126
		(株)ファミリーマート	38,332	125
		ネットイットワークス(株)	250,000	100
	その他70銘柄	6,683,804	783	
計		7,171,518	4,238	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	新光証券(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		三井住友銀オートリース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,998
		昭和リース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,998
		芙蓉総合リース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,998
		興銀リース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,996
		協同リース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,995
		(株)アプラス コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		(株)ジャックス コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		オリックス(株) コマーシャルペーパー	2,000	1,997
		三井住友銀リース(株) コマーシャルペーパー	1,000	998
計		25,000	24,980	

【その他】

銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	テクノロジーベンチャーズ1号投資事業 有限責任組合	40	965
		テクノロジーベンチャーズ2号投資事業 有限責任組合	15	546
		ソフトバンク・IT・ファンド2号	5	152
		モバイル・インターネット第一号投資事 業有限責任組合	4	144
計		64	1,808	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,807	8,747	359	11,195	2,816	465	8,379
構築物	—	63	—	63	46	1	16
工具、器具及び備 品	3,501	2,748	595	5,654	2,602	723	3,052
土地	—	1,437	—	1,437	—	—	1,437
有形固定資産計	6,309	12,996	954	18,351	5,465	1,189	12,886
無形固定資産							
ソフトウェア	5,501	3,646	267	8,880	5,816	877	3,063
その他	97	94	20 (16)	170	21	1	149
無形固定資産計	5,599	3,740	288 (16)	9,051	5,838	878	3,212
長期前払費用	292	234	11	515	267	31	248
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当社は、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したため、当期増加額には同社の合併時の資産(建物 4,414百万円、構築物 63百万円、工具、器具及び備品 482百万円、土地 1,436百万円、ソフトウェア 1,302百万円、その他 94百万円、長期前払費用 45百万円)が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	241	26	0	37	230
投資損失引当金	585	—	585	—	—
賞与引当金	2,824	5,693	3,965	—	4,551
役員賞与引当金	—	121	—	—	121
受注損失引当金	410	122	382	—	149
アフターコスト引当金	—	461	—	—	461
役員退職慰労引当金	143	18	—	162	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、ゴルフ会員権の時価回復に伴う戻入額19百万円、一般債権の貸倒実績率による洗替額15百万円及び債権回収に伴う戻入額 2百万円であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、退職慰労金制度の廃止及び打切り支給に伴う「長期未払金」への振替額162百万円であります。

3. 当社は、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したため、当期増加額には同社の合併時の引当金(貸倒引当金 19百万円、賞与引当金 1,141百万円、役員賞与引当金 24百万円)が含まれております。

⑤【被合併会社である株式会社CRCソリューションズの財務諸表】

(イ) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			5,845	
2 受取手形			36	
3 売掛金	※4		6,600	
4 原材料			47	
5 仕掛品			1,528	
6 貯蔵品			0	
7 前渡金			22	
8 前払費用			538	
9 繰延税金資産			804	
10 未収入金			58	
11 その他			14	
貸倒引当金			△20	
流動資産合計			15,477	54.2
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物		4,208		
減価償却累計額		△1,464	2,744	
2 構築物		63		
減価償却累計額		△44	19	
3 機械及び装置		312		
減価償却累計額		△197	114	
4 工具、器具及び備品		172		
減価償却累計額		△124	48	
5 土地			1,436	
有形固定資産合計			4,362	15.3
(2) 無形固定資産				
1 営業権			6	
2 ソフトウェア			606	
3 電話加入権			100	
4 その他			5	
無形固定資産合計			719	2.5

		前事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券			3,767	
2 関係会社株式			2,144	
3 出資金			0	
4 関係会社出資金			28	
5 長期前払費用			26	
6 前払年金費用			544	
7 長期差入保証金			1,430	
8 施設利用会員権			52	
9 その他			2	
貸倒引当金			△4	
投資その他の資産合計			7,992	28.0
固定資産合計			13,073	45.8
資産合計			28,551	100.0

		前事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	※ 4		3,776	
2 一年内返済予定長期借入金			370	
3 未払金			615	
4 未払費用			233	
5 未払法人税等			1,025	
6 未払消費税等			204	
7 前受金			405	
8 預り金			57	
9 関係会社預り金			3,415	
10 賞与引当金			1,148	
11 受注損失引当金			36	
12 本社移転損失引当金			303	
13 その他			60	
流動負債合計			11,651	40.8
II 固定負債				
1 長期末払金			140	
2 繰延税金負債			957	
3 退職給付引当金			43	
4 役員退職慰労引当金			106	
固定負債合計			1,248	4.4
負債合計			12,899	45.2
(資本の部)				
I 資本金	※ 2		1,949	6.8
II 資本剰余金				
1 資本準備金		2,735		
2 その他資本剰余金				
自己株式処分差益		0		
資本剰余金合計			2,735	9.6
III 利益剰余金				
1 利益準備金		233		
2 任意積立金				
圧縮記帳積立金		39		
プログラム等準備金		153		
別途積立金		6,850		
3 当期末処分利益		2,155		
利益剰余金合計			9,432	33.0
IV その他有価証券評価差額金			1,546	5.4
V 自己株式	※ 3		△12	△0.0
資本合計			15,651	54.8
負債及び資本合計			28,551	100.0

(ロ) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)		
I 売上高				
製品売上高		43,232	43,232	100.0
II 売上原価				
1 当期製品製造原価	※3	37,036		
2 他勘定振替高	※6	24		
3 製品売上原価		37,012	37,012	85.6
売上総利益			6,220	14.4
III 販売費及び一般管理費				
1 販売費	※1	2,224		
2 一般管理費	※2,3	1,514	3,739	8.7
営業利益			2,480	5.7
IV 営業外収益				
1 受取利息		0		
2 受取配当金	※4	348		
3 その他	※4	102	451	1.0
V 営業外費用				
1 支払利息		13		
2 為替差損		3		
3 その他		0	17	0.0
経常利益			2,914	6.7
VI 特別利益				
1 投資有価証券売却益		279		
2 工事損失負担関連保険差益		37		
3 その他		22	339	0.8
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※5	51		
2 本社移転損失引当金繰入額		303		
3 原状復帰費用		9		
4 割増退職金		7	371	0.8
税引前当期純利益			2,882	6.7
法人税、住民税及び事業税		1,314		
法人税等調整額		△221	1,093	2.6
当期純利益			1,788	4.1
前期繰越利益			507	
中間配当額			140	
当期末処分利益			2,155	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費				
期首材料たな卸高		159		
当期材料仕入高		3,330		
期末材料たな卸高		47		
当期材料費			3,441	9.3
II 外注費			16,499	44.5
III 労務費			6,986	18.9
IV 機械施設費	※1		5,792	15.6
V 経費	※2		4,344	11.7
当期総製造費用			37,065	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,500	
合計			38,565	
期末仕掛品たな卸高			1,528	
当期製品製造原価			37,036	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 機械施設費には次の費目が含まれております。	
賃借料	2,465百万円
保守修繕費	296
通信回線使用料	1,127
動力用水費	1,285
※2 経費には次の費目が含まれております。	
家賃	2,624百万円
旅費及び交通費	238
印刷費	56
運搬費	287
諸手数料	54
通信費	240
3 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	

(ハ) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,155
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮記帳積立金取崩額		2	
2 プログラム等準備金取崩額		41	43
合計			2,199
III 利益処分量			
1 配当金		386	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		48 (2)	
3 任意積立金 別途積立金		1,150	1,585
IV 次期繰越利益			614

(注) 平成17年11月29日に1株につき8円の間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 本社移転損失引当金 本社の移転に伴い、発生が見込まれる原状復帰費用・固定資産除却損等について合理的な見積り額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>				
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価は、製品の引渡しを完了した事業年度に計上しております。ただし、長期大型プロジェクト（製作期間が1年超、かつ受注金額1億円以上）については、作業進行基準を適用しております。なお、当事業年度の作業進行基準による売上高はありません。</p>				
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>				
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="662 1299 1220 1375"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引				
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)
1 偶発債務 金融機関からの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 3百万円
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 48,400千株 発行済株式総数 普通株式 17,583
※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6千株であります。
※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な科目は下記のとおりであります。 売掛金 1,315百万円 買掛金 1,107
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,546百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

給料及び諸手当	1,125百万円
賞与引当金繰入額	358
役員退職慰労引当金繰入額	17
退職給付費用	83
賃借料	20
家賃	106
減価償却費	3
外注費	79
貸倒損失	0

※2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

給料及び諸手当	482百万円
賞与引当金繰入額	182
役員退職慰労引当金繰入額	16
退職給付費用	43
賃借料	97
家賃	125
減価償却費	34

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、279百万円であります。

※4 関係会社に係る注記

営業外収益

受取配当金	320百万円
その他	70

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア	22百万円
建物	11
機械及び装置	0
工具、器具及び備品	0
電信電話専用施設利用権	16
計	51

※6 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア	24百万円
--------	-------

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	3,621	1,397	2,224
機械及び装置	4,191	2,394	1,796
工具、器具及び備品	774	346	428
ソフトウェア	708	316	391
合計	9,295	4,455	4,839

2 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,589百万円
1年超	3,517
合計	5,107

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,882百万円
減価償却費相当額	1,689
支払利息相当額	191

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

① 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度
(平成18年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	470百万円
本社移転損失引当金	124
未払事業税	61
その他	146
繰延税金資産合計	804

② 固定の部

繰延税金資産

投資有価証券評価損	119百万円
ソフトウェア否認額	138
施設利用会員権評価損	52
その他	134
繰延税金資産合計	444

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,074百万円
前払年金費用	△223
プログラム等準備金	△77
固定資産圧縮積立金	△25
繰延税金負債合計	△1,401

繰延税金資産（負債）の純額	△957
----------------------	-------------

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6%
住民税均等割	0.5%
設備投資減税	△0.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	37.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	887.74円
1株当たり当期純利益金額	99.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98.98円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	1,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	48
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(48)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(千株)	21
(うち新株引受権(千株))	(—)
(うち新株予約権(千株))	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(株式分割)

平成18年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割する。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 17,583,100株

(2) 分割方法

平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。

(3) 配当起算日

平成18年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 390.80円	1株当たり純資産額 443.87円
1株当たり当期純利益金額 47.31円	1株当たり当期純利益金額 49.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 47.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 49.49円

(合併)

平成18年5月23日開催の取締役会におきまして、当社と伊藤忠テクノサイエンス株式会社が平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結することについて決議し、同日付で合併契約書に調印いたしました。当該合併契約については、平成18年6月20日開催の定時株主総会において、承認を受けております。

当該合併に関する詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(二) 附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	伊藤忠テクノサイエンス株式会社	372,150	1,726
		Internet Initiative Japan Inc.	2,000	894
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	300	300
		アサヒビール株式会社	100,000	167
		株式会社ファミリーマート	38,332	141
		イオンクレジットサービス株式会社	39,462	140
		株式会社ネットケア	2,500	87
		ITC Ventures VIII, Inc.	100	59
		イーバンク銀行株式会社	700	52
		株式会社メディア・トラスト	1,000	50
	その他 (20銘柄)	32,954	147	
計			589,498	3,767

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,502	734	28	4,208	1,464	177	2,744
構築物	62	0	—	63	44	4	19
機械及び装置	309	3	0	312	197	59	114
工具、器具及び備品	169	3	0	172	124	5	48
土地	1,436	—	—	1,436	—	—	1,436
有形固定資産計	5,479	742	28	6,192	1,829	245	4,362
無形固定資産							
営業権	22	—	—	22	15	4	6
ソフトウェア	1,221	108	36	1,293	686	268	606
電話加入権	100	—	—	100	—	—	100
その他	51	—	40	10	5	2	5
無形固定資産計	1,396	108	77	1,427	707	274	719
長期前払費用	29	9	12	26	—	—	26
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	NAS電池・氷蓄熱設備関連工事等	354百万円
ソフトウェア	プロジェクト採算管理システム	50

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注2）		1,922	27	—	1,949
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株） （注1、注2）	(17,549,000)	(34,100)	(—)	(17,583,100)
	普通株式（百万円）（注2）	1,922	27	—	1,949
	計（株）	(17,549,000)	(34,100)	(—)	(17,583,100)
	計（百万円）	1,922	27	—	1,949
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円） （注2）	1,894	27	—	1,921
	合併差益（百万円）	813	—	—	813
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益（百万円） （注3）	—	0	—	0
	計（百万円）	2,708	27	—	2,735
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	233	—	—	233
	（任意積立金） 圧縮記帳積立金（百万円） （注4）	41	—	2	39
	プログラム等準備金 （百万円）（注4）	192	—	38	153
	別途積立金（百万円） （注4）	5,650	1,200	—	6,850
	計（百万円）	6,117	1,200	41	7,276

- (注) 1 当期末における自己株式数は6,655株であります。
 2 当期増加額は、新株予約権の権利行使によるものであります。
 3 当期増加額は、自己株式を退職慰労金の一部として支給するために取得したものであります。
 4 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

引当金明細表

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	25	20	15	6	25
賞与引当金	1,022	1,148	1,022	—	1,148
受注損失引当金	90	36	90	—	36
本社移転損失引当金	—	303	—	—	303
役員退職慰労引当金	75	33	2	—	106

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成19年3月31日現在)

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	4,200
普通預金	36,268
別段預金	27
小計	40,497
合計	40,497

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)インテック	139
大日本印刷(株)	98
ソニーセミコンダクタ九州(株)	74
天方産業(株)	53
ソフトマックス(株)	45
その他	481
合計	892

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年4月	347
5月	169
6月	272
7月	86
8月	6
9月	9
合計	892

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
KDD I (株)	5,086
日本テレマティーク(株)	1,925
ソフトバンクモバイル(株)	1,871
センチュリー・リーシング・システム(株)	1,673
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	1,218
その他	42,158
合計	53,933

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
54,071	296,274	296,412	53,933	84.6	66.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額 (百万円)
コンピュータシステム	4,208
ネットワーク関連機器	2,568
各種専門機器及び関連ソフトウェア	2,865
合計	9,641

⑤ 仕掛品

品名	金額 (百万円)
社内仕掛品	2,788
外注仕掛品	1,582
合計	4,371

⑥ 関係会社預け金

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠商事(株)	10,000
合計	10,000

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)長塚電話工業所	11
まるゑす港運送(株)	4
その他	3
合計	20

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年 4月	15
5月	1
6月	1
7月	0
合計	20

⑧ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
シーティーシー・テクノロジー(株)	7,413
伊藤忠商事(株)	6,109
シーティーシー・エスピー(株)	3,110
東芝テック(株)	1,137
エスアイアイ・データサービス(株)	1,091
その他	14,615
合計	33,478

⑨ 預り金

相手先	金額 (百万円)
シーティーシー・テクノロジー(株)	6,972
(株)CRCシステムズ	2,768
インフォ・アベニュー(株)	700
平成情報サービス(株)	600
(株)CRCファシリティーズ	400
その他	988
合計	12,429

⑩ 前受収益

区分	金額（百万円）
システム売上高に属する役務収益	7,332
サポート売上高に属する役務収益	5,143
合計	12,475

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店 無料 無料 1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第28期中）（旧会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
平成18年12月7日関東財務局長に提出

（第49期中）（旧会社名 株式会社CRCソリューションズ）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
平成18年12月7日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年5月23日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（合併に係る契約の締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年6月22日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらないで取得される有価証券の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年6月22日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年2月27日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年5月30日関東財務局長に提出

平成18年5月23日提出の臨時報告書（合併に係る契約の締結）に係る訂正報告書であります。

平成18年10月2日関東財務局長に提出

平成18年6月22日提出の臨時報告書（募集によらないで取得される有価証券の発行）に係る訂正報告書であります。

平成18年12月4日関東財務局長に提出

平成18年6月22日提出の臨時報告書（募集によらないで取得される有価証券の発行）に係る訂正報告書であります。

平成19年5月28日関東財務局長に提出

平成19年2月27日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月23日に株式会社CRCソリューションズと合併契約を締結し、平成18年6月22日開催の定時株主総会において承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年5月25日開催の取締役会において自己株式の取得及び消却を決議している。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、
(1) その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法について、総平均法による原価法から移動平均法による原価法に、(2) 当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法について、その発生の際連結会計年度において全額損益処理する方法から、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法に、(3) 過去勤務債務の費用処理方法について、その発生年度において全額損益処理する方法からその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に、それぞれ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月23日に株式会社CRCソリューションズと合併契約を締結し、平成18年6月22日開催の定時株主総会において承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日をもって子会社であるシーティーシー・テクノロジー株式会社のソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部等を会社分割により承継している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年5月25日開催の取締役会において自己株式の取得及び消却を決議している。
- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、(1)子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法について、総平均法による原価法から移動平均法による原価法に、(2)当事業年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法について、その発生の翌事業年度において全額損益処理する方法から、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法に、(3)過去勤務債務の費用処理方法について、その発生年度において全額損益処理する方法からその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に、それぞれ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

株式会社CRCソリューションズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、伊藤忠テクノサイエンス株式会社との間で、伊藤忠テクノサイエンス株式会社を存続会社として平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を平成18年5月23日に締結し、平成18年6月20日の定時株主総会において同合併契約書の承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。